



**ANNUAL REPORT
2010**

アニュアル・レポート 2010

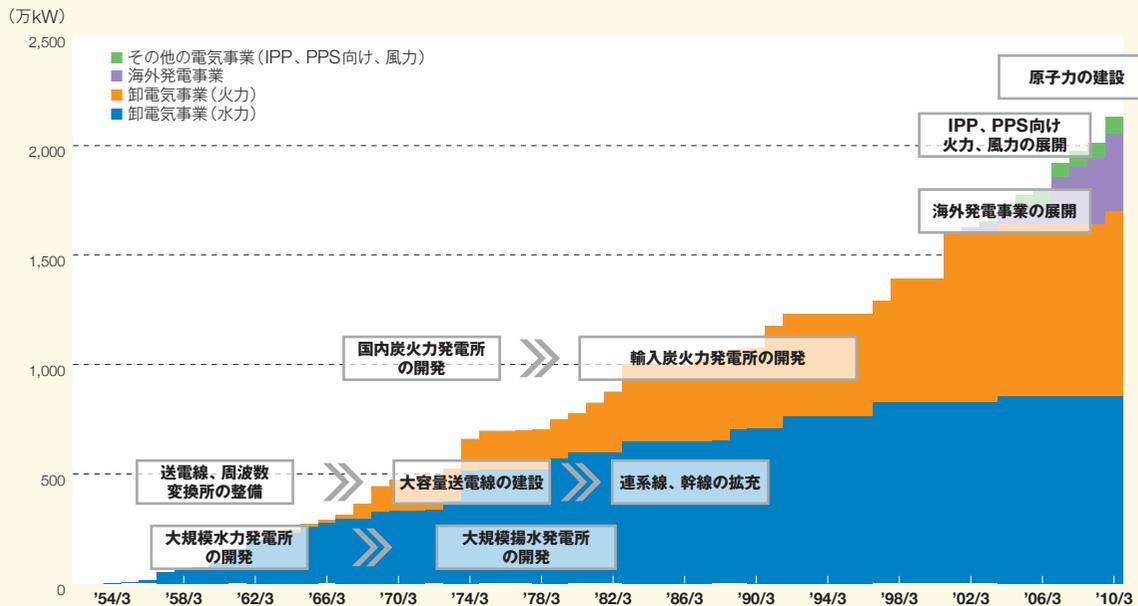
エネルギーと環境の共生をめざして

J-POWERのプロフィール

J-POWER（電源開発株式会社）は、日本の電力供給の増加を目的として、1952年に政府によって設立されました。以来、卸電気事業者として低廉かつ安定した電力を地域電力会社を通じて全国に供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献し、2004年10月には東京証券取引所市場第一部に上場し、完全民営化を果たしました。

現在では、水力・火力発電による電力卸売りや保有する送・変電設備による電力託送に加え、培った技術・ノウハウを活用して、成長が見込まれる海外発電事業や新エネルギーの開発などに事業を拡大しています。

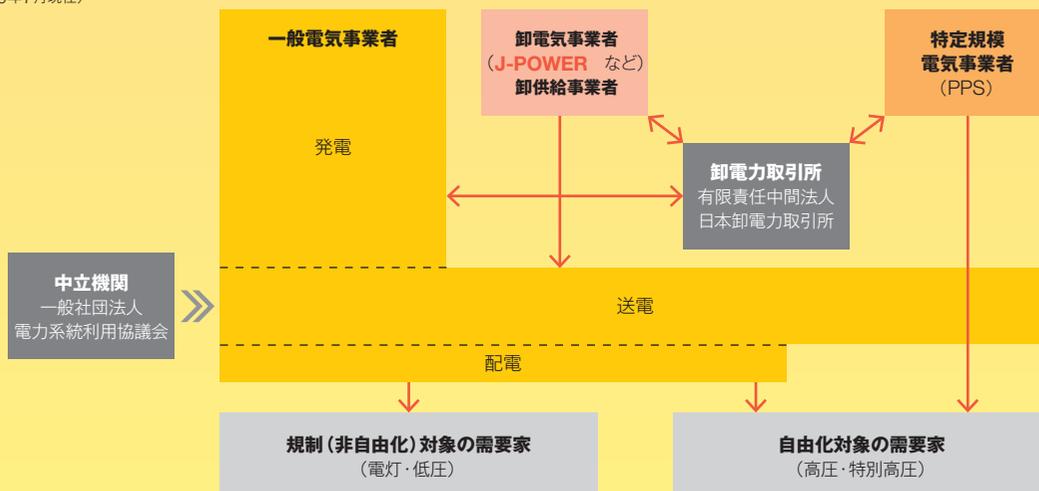
当社グループの発電設備容量の推移と注力分野の変遷



* 関係会社設備を含む。設備出力に当社出資比率（持分比率）を乗じた出力。

日本の電力供給システムの概要

(2010年7月現在)



目次

ご挨拶	02
A Close Look at J-POWER	
～J-POWERの事業と特徴～	04
J-POWERの事業展開マップ	06
日本の電力自由化、国内卸電気事業の料金体系	08
事業ハイライト	09
J-POWERの業績の推移と目標	10
社長インタビュー	12
「J-POWERグループを『グローバルに展開するエネルギー企業』にしていきたい」	
トピックス	18
「地球規模でのCO₂排出削減に向けたJ-POWERの石炭火力発電の取り組み」	
■ Topic 01 世界の石炭火力発電の今	18
■ Topic 02 J-POWERの最新鋭石炭火力発電所と革新的な次世代石炭火力発電技術の開発	20
セグメント別事業概況	24
業績ハイライト	24
電気事業	
卸電気事業(火力)	25
卸電気事業(水力/送・変電(託送))	26
その他の電気事業～IPP、PPS向け、風力～	27
電力周辺関連事業	27
その他の事業～海外発電事業～	28
社会と自らの持続可能な発展を目指して	29
コーポレート・ガバナンス	29
環境経営への取り組み	32
地域・社会および従業員とのかかわり	33
役員	34
財務セクション	36
連結財務要約	36
財務レビュー	37
連結貸借対照表	44
連結損益計算書	46
連結株主資本等変動計算書	47
連結キャッシュ・フロー計算書	48
連結財務諸表注記	49
独立監査人の監査報告書(訳文)	70
主要グループ会社一覧	71
会社概要・株式情報	72

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。





取締役社長 北村 雅良

世界経済はアジアの需要を中心に一部に回復基調を見せ始めているものの、日欧米とも回復の足取りは依然として不確かな状況が続いています。また、世界の長期的経済活動に大きな影響を及ぼす地球温暖化対策の新たな国際的枠組みを巡る議論は、2009年末のコペンハーゲン会議で有効な合意が形成されず混迷の度を深めています。こうした中で、わが国の電力需要はようやく最悪期を脱したとほいうものの、2008年度以降の産業用電力需要の落ち込みは著しく、全国需要が2007年度の水準に戻るにはあと数年を要するものと見込まれています。

2009年度は、環境負荷低減とエネルギー効率の向上を世界最高水準で実現させた磯子火力発電所新2号機が営業運転を開始しました。しかしながら、電力需要減少の影響とともに、いくつかの火力発電設備でのトラブルによる稼働率の低下やそれに伴う保全費の増加も重なり、連結経常利益は前期実績は上回ったものの、当初の計画には未達となりました。

こうした厳しい経営環境を踏まえて、2010年3月に策定した「2010年度J-POWERグループ経営計画」においては、いまいちど足元をしっかりと固めて未来に挑戦してゆくべく、「設備信頼性の確保と事業運営基盤の強化」と「長期的視点からの低炭素化への対応」を重点課題として設定しました。卸電気事業の信頼性と競争力を強化するとともに、低炭素化の潮流の変化を先取りした新しい技術やビジネスモデルを開発して国内でのプロジェクト推進を図り、さらにその活動をアジアを中心にグローバルに展開してまいります。

企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

2010年度は、国内外での電力需要回復の遅れ、設備信頼性確保のための保全費拡充、低炭素化に向けた高効率石炭火力発電技術の開発への先行的研究費投入などの要因が複合し、利益目標は引き下げざるを得ない状況です。

しかしながら、当社の目指す方向は変わりません。私たちはこうした困難な時にあっても、J-POWERグループの原点である「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」との企業理念を堅持し、こうした重要課題への取り組みを一步一步推し進めることによって、着実に長期的な成長を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

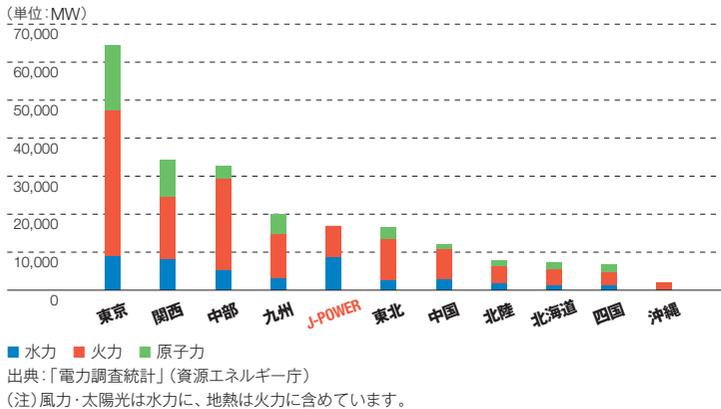
取締役社長

北村雅良

A Close Look at J-POWER ~J-POWERの事業と特徴~

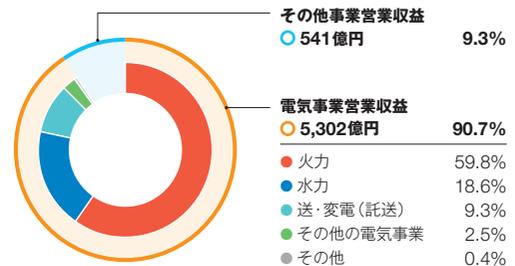
当社グループは、水力発電・火力発電など自社で所有する発電所から一般電気事業者10社に電気を供給する卸電気事業を主力事業としています。また、自社で保有する送・変電設備により電力託送を行うほか、風力発電やIPP・PPS向け電力卸供給事業、海外発電事業などにも取り組んでいます。

当社（卸電気事業）と10電力会社の設備出力（2010年3月31日現在）



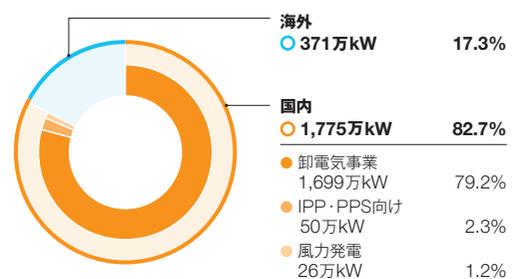
連結売上高構成比

(2010年3月期)



連結発電設備出力構成比(営業運転中)

(2010年6月30日現在)



*関係会社設備を含む。設備出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力。

電気事業

■ 卸電気事業:火力発電

石炭火力発電に特化しており、合計出力**841万kW**と日本最大の石炭火力発電設備を保有しています。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。2009年7月に営業運転を開始した磯子火力発電所新2号機は、石炭火力発電として世界最高水準の発電効率と環境保全対策の両立を実現しています。

■ 卸電気事業:水力発電

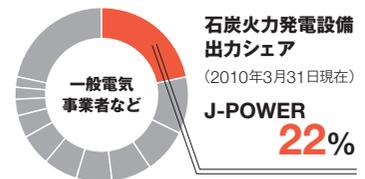
当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力**857万kW**と国内トップクラスの規模の設備を保有しています。電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されています。

■ 送・変電(託送)

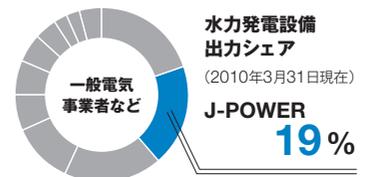
北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間など、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線など(総延長2,408km)および周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しています。これにより、日本の電力ネットワークを支える役割を果たしています。

■ その他の電気事業

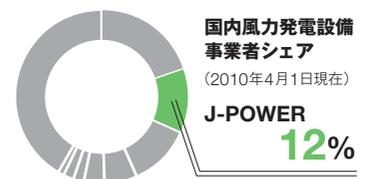
子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。保有する風力発電設備の規模は、国内トップクラスのシェアを誇ります。



出所: 「平成21年度電源開発の概要」, 「電力調査統計」(資源エネルギー庁)より当社作成



出所: 「電力調査統計」(資源エネルギー庁)



出所: 一般社団法人日本風力発電協会および各社資料より当社作成

電力周辺 関連事業

電気事業を補完し、その円滑・効率的な遂行に資する事業を行っています。電力設備の設計・施工・点検保守や、炭鉱の開発、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心です。当社発電所の保守、石炭輸送など、グループ内部の取引が多いことが特徴です。

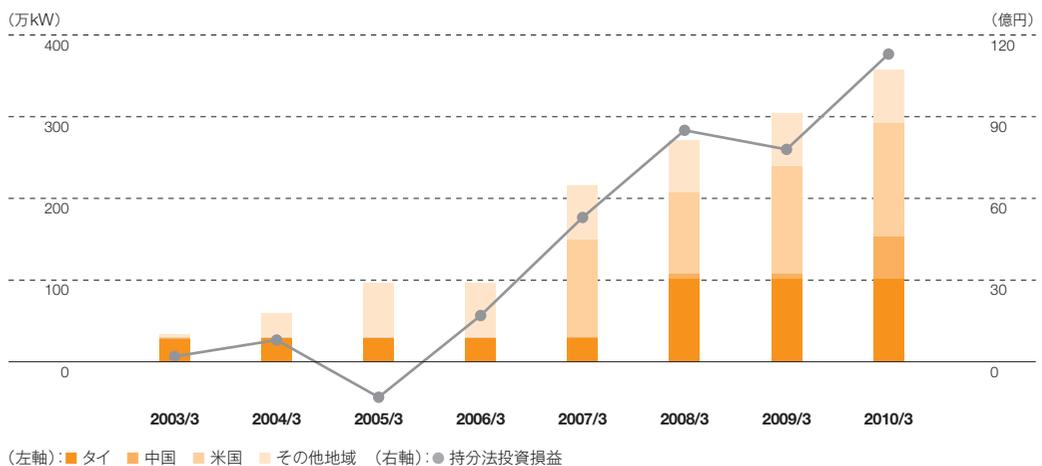


その他の 事業

保有する経営資源・ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業などを行っています。

このうち海外事業は、1960年代より技術コンサルティング事業を開始し、これまで63カ国・地域で**312件**の実績(2010年6月30日現在)を上げています。また、1990年代後半から海外発電事業を展開し、現在、タイ、米国、中国を中心に6カ国・地域で、連結設備出力の約2割に相当する**371万kW**(持分出力ベース、2010年6月30日現在)の発電設備が稼働しています。当社は海外発電事業を、国内卸電気事業に次ぐ「第2の柱」とすべく、取り組みを強化しています。

海外発電事業の持分出力・持分法投資損益の推移



持分出力(営業運転中): プロジェクトの総出力に対して当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

* 報告セグメントの変更について

2011年3月期第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

これにより、報告セグメントを、卸電気事業を中心に、当社の子会社および関連会社が行う風力発電事業、IPPによる一般電気事業者向け卸供給事業およびPPS向け電力卸供給事業などからなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業およびその関連事業を行う「海外事業」ならびに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業などの「その他の事業」の4つのセグメントへ変更しています。

J-POWERの事業展開マップ

国内電気事業設備

(2010年6月30日現在)

卸電気事業

既設

- 水力発電所
- 火力発電所
- 変電所（変換所含む）
- 送電線
- 他社変電所等

建設中

- 水力発電所
- 原子力発電所
- 送電線

その他の電気事業

既設

- ▲ 風力発電所
- ◆ 火力発電所

建設中

- ▲ 風力発電所

(注) 関係会社設備を含む



卸電気事業

発電設備(出力)

水力発電所	59カ所	856.6万kW
火力発電所(地熱1カ所含む)	8カ所	842.7万kW
計	67カ所	1,699.3万kW

送電設備(巨長)

うち超高压交流送電線	2,407.7km
直流送電線	1,973.4km
	267.2km

変電設備(出力)

	3カ所	429.2万kVA
--	-----	-----------

周波数変換所(出力)

	1カ所	30.0万kW
--	-----	---------

交直変換設備(出力)

	4カ所	200.0万kW
--	-----	----------

その他の電気事業

発電設備出力(出力)

風力発電所	16カ所	30.5万kW
IPP(最大契約)	3カ所	52.2万kW
PPS向け	3カ所	32.2万kW
計	22カ所	114.9万kW

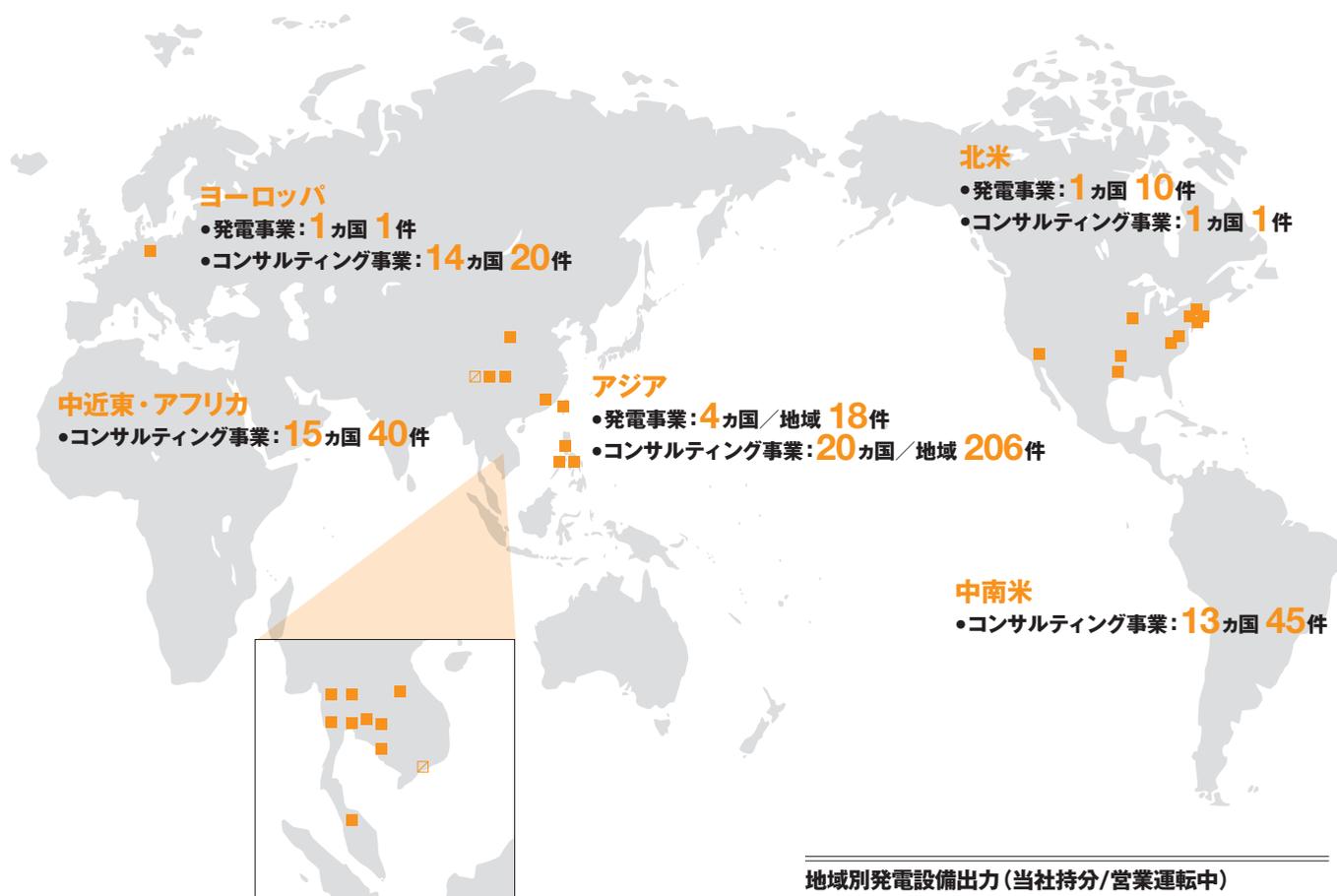
(注) 関係会社設備を含む(出資持分割合は考慮していません。)

海外事業展開

(2010年6月30日現在)

- 海外発電事業実績(営業運転中) : 6カ国 / 地域 29件
- 海外コンサルティング事業実績 : 63カ国 / 地域 312件(累計)

[海外発電事業]
 ■ 営業運転中
 □ 建設中



地域別発電設備出力(当社持分/営業運転中)



日本の電力自由化

A Close Look at J-POWER

日本では電力自由化の進展により、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できる環境が整えられています。

2005年4月からは、市場の約6割まで小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所（JEPX）での取引が開始されました。

2007年4月より総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において電気事業制度改革の論議が行われ、まずは既存の小売自由化範囲において競争環境整備に資する制度改革などが実施されることとなりました。さらなる小売自由化範囲の拡大の是非については、2013年を目処として検討されることとなりました。

日本の電力自由化の流れ

Phase 1	Phase 2	Phase 3	Phase 4	Phase 5	Phase 6
1995	2000	2004	2005	2008	2013
卸入札制度の導入	電力小売の部分自由化 (販売電力量で約30%)	小売自由化の範囲拡大 (販売電力量で約40%)	小売自由化の範囲拡大 (販売電力量の60%) 日本卸電力取引所創設	競争環境整備を優先 小売全面自由化は先送り	小売全面自由化検討

国内卸電気事業の料金体系

A Close Look at J-POWER

当社は、卸電気事業および電力託送における料金の算定について、必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しています。

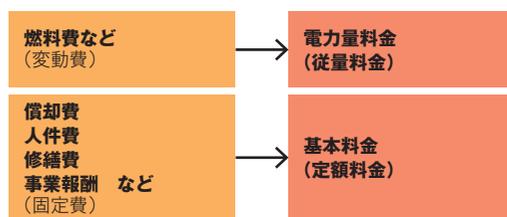
個別の料金については、設備種別毎に、地点別または水系別に算定した原価を基に販売先電力会社との間で契約を締結しています。また、料金は基本料金と従量料金により構成しています。

火力設備の料金については、原価に占める燃料費など変動費の比重が高く、修繕費など維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎（石炭価格部分は価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っています。燃料費などの変動費については販売電力量に応じた従量料金としています。燃料の調達にかかわる為替レートおよび重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分は基本料金としています。基本

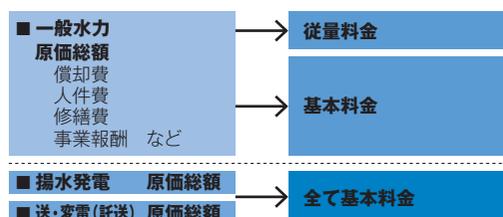
料金は、減価償却費、事業報酬のほか、修繕費などの維持運転費などからなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行および近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費、事業報酬などの固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価など経済環境の変動ならびに自由化の進展等事業環境の変化などに応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としています。

火力発電



水力発電／送・変電(託送)



事業ハイライト

期間：2008年4月～2010年6月

5つの重点的 取り組み

当社は現在、2008年度から2012年度までの5年間を対象期間とする経営計画の下、下記の5つを重点的な取り組みとして推進しています。

1. 発電設備規模の着実な増強

2008年 5月 当社初となる原子力発電所・大間原子力発電所(138.3万kW、青森県)を着工

2009年 7月 磯子火力発電所新2号機(60万kW、神奈川県)が営業運転を開始



大間原子力発電所外観(完成予想図)



カライドA発電所

2. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

2008年 11月 日豪共同の酸素燃焼による石炭火力CCS技術実証プロジェクトを豪州カライド発電所にて本格始動

2009年 7月 「酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)技術」および「CO₂分離回収技術」に関する大型実証試験のために、中国電力(株)と共同で新会社「大崎クールジェン(株)」を設立

3. 事業資産の価値向上

2010年 2月 鬼首地熱発電所(宮城県)を増出力(1.25万kW→1.5万kW)し、営業運転を開始

2010年 5月 田子倉発電所(福島県)3号機一括更新工事(39万kW→39.5万kW)が竣工し、営業運転を開始



田子倉発電所3号機更新工事



バーチウッド発電所

4. グローバルな事業展開

2008年 5月 米国バーチウッド発電所(石炭火力、24.2万kW)の権益を取得

2009年 6月 米国ロングアイランド2火力発電所(16万kW)の権益を取得

2009年 8月 石炭火力発電を主力とする中国 格盟国際能源有限公司の権益を取得

2009年 11月 タイ国SPPプロジェクト⁽¹⁾7件(ガス火力、計78万kW)の電力販売契約を締結

2010年 6月 北米で初の新規開発案件である米国オレンジ・グローブ発電所(ガス火力、9.6万kW)が営業運転を開始

5. 発電をコアとしたビジネスの多様化

2008年 8月 豪州ナラブライ炭鉱の権益取得に合意

2009年 3月 「広島市西部水資源再生センターにおける下水汚泥燃料化事業⁽²⁾」を開始

2010年 4月 石廊崎風力発電所(3.4万kW、静岡県)が運転を開始



石廊崎風力発電所

*1 SPP (Small Power Producers) プログラム：タイ国政府が、(1)小規模事業者への奨励を通じ、在来電源の副産物や再生エネルギーを活用してエネルギー利用率を上げること、
(2)石油輸入・使用の削減を図ることを目的として1992年に創設したプログラム。

*2 下水汚泥燃料化事業：下水汚泥の炭化燃料製造技術を用い、施設的设计・施工・維持管理・運営・燃料化物販売・石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施する、下水汚泥燃料リサイクル事業。

J-POWERの業績の推移と目標

	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
			(東京証券取引所第1部 上場 2004/10)	3カ年経営目標
第三次企業革新計画				
(連結)				
売上高(営業収益)	584,122	569,854	594,375	621,933
営業利益	134,201	132,138	111,885	101,469
経常利益	35,522	44,446	57,093	67,906
当期純利益	20,725	27,623	35,559	43,577
純資産	168,301	359,645	391,327	433,028
総資産	2,195,897	2,076,107	2,021,655	1,964,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,368	179,948	172,637	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,030)	(64,507)	(60,586)	(72,326)
フリーキャッシュ・フロー	156,338	115,441	112,051	101,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,709)	(147,516)	(111,798)	(103,613)
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	12.9	10.5	9.5	10.6
自己資本比率(%)	7.7	17.3	19.4	22.0
ROA(総資産経常利益率)(%)	1.6	2.1	2.8	3.4
発電設備出力(千kW)	16,085	16,509	16,750	16,870
販売電力量(百万kWh)	54,429	59,305	61,483	64,328
販売電力料金	473,567	457,951	485,014	511,556
託送料	66,739	63,398	61,194	58,255
従業員数(人)	6,543	5,871	5,925	5,868
減価償却費	137,148	131,380	125,339	135,019
設備投資額	53,443	46,202	50,925	60,861

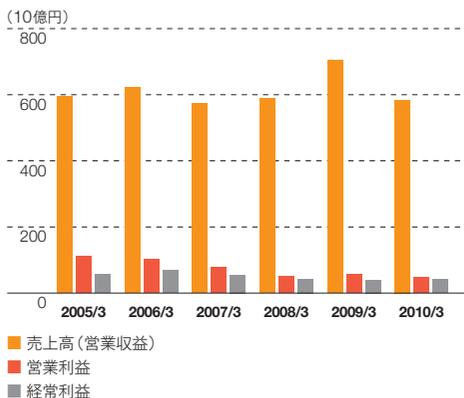
主なプロジェクトの運転開始(参画*)

国内電力事業 (卸電気事業/自由化対応ビジネス)	・磯子火力新1号機	・奥只見・大鳥(増設等)	・市原パワー(PPS向け)	・ベイサイドエナジー市原(PPS向け)、土佐(IPP)、美浜シーサイドパワー(PPS向け)
多角化事業 (海外発電事業/ビジネスの多様化)	・タイ ラヨン(ガス) ・東京臨海風力 ・大牟田RDF	・ジェネックス水江(IPP)、糸魚川(IPP) ・台湾 嘉恵(ガス火力) ・グリーンパワーくずまき風力	・フィリピン CBK水カ ・阿蘇にしはらウィンドファーム、長崎鹿町ウィンドファーム、田原臨海風力	・瀬棚臨海風力

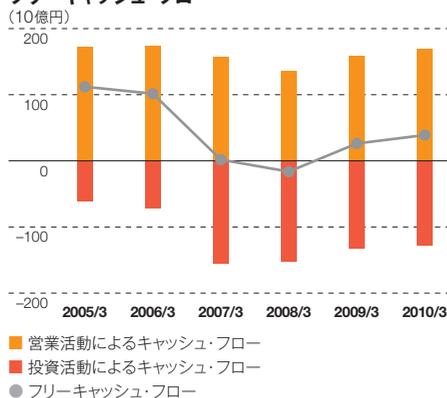
* 操業中のプロジェクトに参画した場合(青字で記載)

(連結)

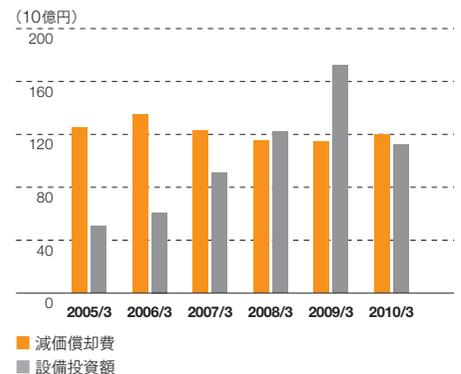
売上高(営業収益)/営業利益/経常利益



営業活動によるキャッシュ・フロー/投資活動によるキャッシュ・フロー/フリーキャッシュ・フロー



減価償却費/設備投資額



2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

グループ経営計画 ～5カ年目標の設定

- ・連結経常利益 : 550億円以上(3カ年平均)
- ・連結自己資本比率 : 23%以上(2008/3)

(百万円)

573,277	587,780	704,936	584,484
77,141	50,724	57,108	48,939
55,513	42,873	39,599	41,694
35,167	29,311	19,457	29,149
462,654	468,118	382,112	414,981
1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080
157,241	136,252	158,628	169,148
(155,407)	(152,518)	(132,350)	(129,504)
1,834	(16,265)	26,278	39,643
(2,168)	17,174	(29,615)	(30,351)
7.9	6.3	4.6	7.4
23.1	23.2	19.0	20.4
2.8	2.1	2.0	2.1
16,940	16,940	16,991	17,610
60,329	62,469	59,148	57,238
466,903	474,995	591,337	473,443
55,184	54,934	55,414	54,402
6,494	6,524	6,581	6,701
123,083	115,021	114,669	120,313
90,704	122,056	172,128	112,233

連結経常利益:

2011/3 **410** 億円以上 **600** 億円*

*2011年度経営計画にて再度検討

・磯子火力新2号機

・大間幹線

・米国 テナスカ・フロンティア(ガス火力)、エルウッド・エナジー(ガス火力)
・郡山布引高原風力

・タイ カエンコイ2(ガス火力)
・米国 グリーン・カントリー(ガス火力)
・中国 漢江(響河水力)
・大牟田・荒尾水道事業

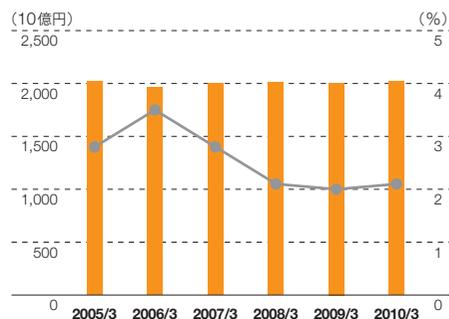
・米国 パーチウッド(石炭火力)
・ポーランド ザヤツコボ風力

・中国 格盟国際能源有限公司(権益買収)、漢江(蜀河水力)
・米国 ロングアイランド(エッジウッド(ガス)、ショーハム(石油))
・鳴海工場PFI

・石廊崎風力、あわら風力(仮称)、松山高原風力(仮称)
・米国 オレンジ・グローブ(ガス火力)
・豪州 クレアモント炭鉱、ナラプライ炭鉱

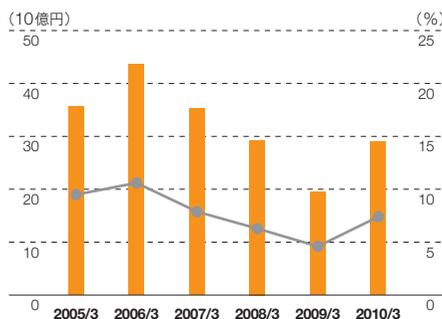
・タイ SPPプロジェクト
・広島 下水汚泥燃料化事業

総資産/ROA(総資産経常利益率)



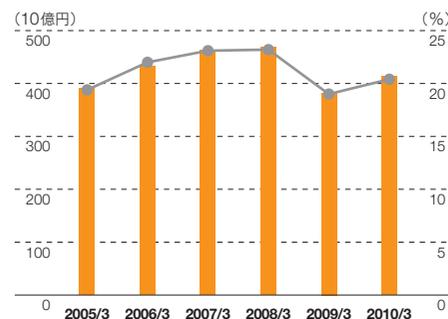
■ 総資産(左軸)
● ROA(総資産経常利益率)(右軸)

当期純利益/ROE(自己資本当期純利益率)



■ 当期純利益(左軸)
● ROE(自己資本当期純利益率)(右軸)

純資産/自己資本比率



■ 純資産(左軸)
● 自己資本比率(右軸)

社長インタビュー

J-POWERグループを取り巻く環境は、国内外の電力需要や地球温暖化対策など不確実性・不透明性が増しています。このような経営環境の中で、「エネルギーと環境の共生」を基調とした持続的な成長の実現を目指すJ-POWERグループの取り組みについて北村社長に聞きました。



取締役社長 北村 雅良

Q1

2009年度の実績をどのように評価されていますか？

2012年度までの5カ年を対象期間とするグループ経営計画に定めた5つの重点施策の進捗状況とあわせてお聞かせください。

A1

まず申し上げなくてはならないことは、上期に複数の火力発電所において設備トラブルが発生したことにより稼働率が低下し、それに伴い設備保全コストが増加するなど、期初には想定していなかった事態が起きました。お客様を

はじめとするステークホルダーの皆様にはご迷惑とご心配をおかけしました。しかしながら下期には、それらの発電設備に必要な修繕を施し、順調に稼働させ、年間を通じて見れば前期比3.2%減の販売電力量となりました。業績については、連結売上高は燃料価格の低下の影響もあり前期比17.1%の減収、連結営業利益は、燃料費や人件費などが減少したものの、火力の稼働低下の影響などを受け前期比14.3%の減益となりました。一方、連結経常利益は海外発電事業

5つの重点的取り組み～目標達成に向けた事業戦略と投資計画～

(年度)



*金額は2010年3月期第3四半期時点の見直しによるもので、当社連結資産に計上される金額を計上。なお、海外発電事業はプロジェクトファイナンスを組成する予定であり、当社のエクスポージャーはプロジェクトの資本金相当額に出資比率を乗じた金額に限定(直接拠出する金額は約900億円を予定)。

の持分法利益の増加などにより、前期比5.3%の増益となりました。また当期純利益については、前期比49.8%の増益となりました。

2009年度はグループ経営計画の2年目に当たり、5つの重点施策については、引き続き順調な進捗・成果を上げることができました。まず「発電設備規模の着実な増強」については、磯子火力発電所新2号機が7月に営業運転を開始し、大間原子力発電所も2014年11月の営業運転開始に向けて、順調に建設工事が進んでいます。次に「技術革新と新たなプロジェクトの創造」については、酸素吹石炭ガス化複合発電（IGCC）とCO₂分離回収技術に関する大型実証試験を進めるための新会社「大崎クールジェン(株)」を中国電力(株)と共同で設立しました。続いて「事業資産の価値向上」については、経年化が進んだ水車発電機の一括更新工事を糠平発電所などで行いました。そして「グローバルな事業展開」については、米国のロングアイランド2火力発電所や中国の格盟国際能源有限公司の権益を取得するなどの進捗がありました。最後に「発電をコアとしたビジネスの多様化」については、国内で3地点の風力発電所を新たに買収、またバイオマス燃料製造会社を2社設立するなど、着実に取り組みを進めました。

大間原子力発電所建設工事の状況

建設工事は順調に進捗しています。現在、原子炉建屋やタービン建屋など主要建屋の建築工事を本格化させ、周囲の作業エリアでは、各建屋に据え付ける大型機器の組み立てを着々と進めています。

大間原子力発電所（建設中）の概要

発電所位置	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）
営業運転開始	2014年11月予定



建設工事状況（2010年7月現在）

大間原子力と国のプルサーマル計画

現在、原子力発電は国内の総発電量の約3割を占めており、電力の安定供給のために重要な位置を担い、かつ発電過程でCO₂を排出しないなどの優れた特性もあります。

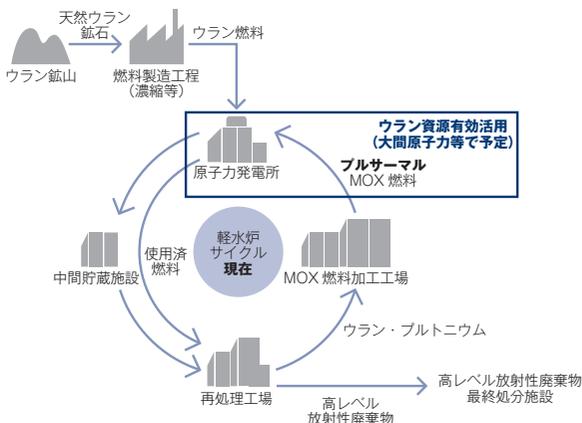
また日本はエネルギー資源の9割以上を輸入しており、将来にわたりエネルギー供給を安定させるため、原子力発電所の使用済み燃料を再処理して得られるプルトニウムとウランの再利用を進めていくことが不可欠です。

国は、この「原子燃料サイクル」の確立に向けて、プルトニウムをウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料とし、これを軽水炉において燃料として利用する「プルサーマル」を進めています。

大間原子力は、全炉心へのMOX燃料装荷が可能なフルMOX-ABWRであり、国内工場で加工するMOX燃料のうち約25%を使用することができる、プルサーマル計画の一翼を担うプロジェクトです*。

* 初装荷および第1回取り替え分のMOX燃料については、海外のMOX燃料加工工場での加工する計画です。

原子燃料サイクルとプルサーマル計画



Q2

2009年度の実績を踏まえて、J-POWERグループの今後の経営課題についてお聞かせください。

**A2**

課題の1つ目は「設備信頼性の確保と事業運営基盤の強化」です。当期に起きた設備トラブルを踏まえ、保有設備の診断能力を高め予防保全に万全を期してゆかねばならないと考えています。発電設備や送変電設備という大型の資産を長期にわたって安定的に稼働させることが、「電力の安定供給」というJ-POWERグループの責任を果たす上で根幹をなす取り組みであり、また収益の安定化に繋がるものと認識しています。これは、積極的に事業展開している海外においても同様です。現地スタッフやパートナーと連携して、既存・新規を問わず、それぞれのプロジェクトで安定的な設備の稼働を確保することに力を注ぎます。

もう1つの課題は「長期的視点からの低炭素化への対応」です。現在、地球温暖化対策の国際的枠組みをめぐる議論は混迷の度を深めています。このような不確実な経営環境が続く中においても、J-POWERグループは、これまで企業理念の実現に向けて進めてきた低炭素化についての取り組みをさらに発展させます。低炭素社会に向けた大きな潮流をしっかりと見据え、先取りして対応していくことで強固なポジションを確立し、企業としての持続可能な発展に繋げていきたいと考えています。

Q3

2010年度のグループ経営計画について経営目標の一部を見直しました。この背景についてお聞かせください。

A3

今回のグループ経営計画において、連結経常利益の2010年度の目標を500億円以上から410億円以上に修正しました。この背景には大きく3つの理由があります。1つ目は電力需要の見通しが未だ不透明であること、2つ目は先にご説明した課題の1つである設備信頼性確保のために設備保全コストの拡充が必要であること、そして3つ目はもう1つの課題である低炭素化への取り組みを強化することです。具体的には、長期的な視点に立ち、高効率な石炭火力発電技術の研究開発に費用を投入すべき時期にあると判断しているほか、2010年度を目標年度としているCO₂排出削減の自主目標を達成するために、CO₂クレジットの償却を行うことを見込んでいます。

これらにより、当初掲げていた連結経常利益目標を引き下げざるを得ないと判断しました。2012年度の目標600億円については、電力需要の見通しや低炭素化に関する社会動向や政策動向など不確実な要素が大きく、これらの動向と2010年度の取り組み状況を踏まえて2011年度経営計画にて再度検討します。また、管理指標のROA（総資産経常利益率）

についても、2011年度の経営計画にてあわせて再検討し、連結自己資本比率は、数値目標としてはいったん取り下げましたが、財務体質の継続的な向上を目指していく必要性は変わりません。

連結経常利益の見通し

2010年度 **410億円以上** → 2012年度 **600億円**

*500億円以上であったのを修正

*2011年度経営計画にて再度検討

Q4

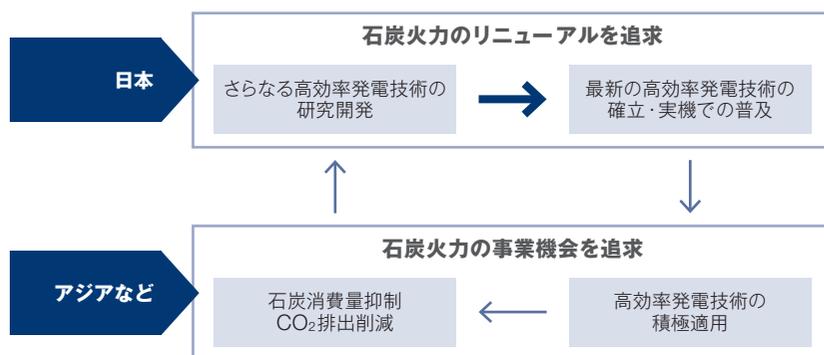
経営課題の1つである長期的視点からの低炭素化への対応について、具体的な取り組みを教えてください。

A4

最大の取り組みは、現在建設中の大間原子力発電所を工期通りに確実に完成させ、グループの発電ポートフォリオの非化石比率を大きく改善させることです。

次に、一般的に考えれば、化石燃料の利用を減らして、太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能なエネルギーにシフトすれば低炭素化に繋がります。しかし現状では、世界各国とも石炭をはじめとした化石燃料にまだまだ依存しており、一気に再生可能なエネルギーにシフトすることは現実的に極めて困難です。よって、再生可能エネルギーへのシフトと並行して、化石燃料をもっと効率的に、クリーンに使うことを実現していかなければならないと考えています。

低炭素化への対応をベースとした新たなビジネスモデル



日本とアジアの成長と低炭素化・環境改善を両立

当社は、化石燃料の中でも事業の経験が長く、ノウハウの蓄積がある「石炭」について、高効率に利用する発電技術の開発に引き続き注力していく考えです。長期的には石炭をガス化することにより、発電効率を大幅に向上させる革新的技術を導入した「酸素吹石炭ガス化複合発電 (IGCC)」などの実用化、そして究極的には「CO₂回収・貯留 (CCS) 技術」を組み込んだCO₂ゼロエミッションの実現を目指していきます (詳細は、P20をご覧ください)。

ただし、そうした技術の実用化までには長期を要することから、そこに至るまでの間、すなわち短期・中期的な取り組みとして、経年化した火力発電設備の最新鋭設備へのリニューアル、バイオマス燃料の有効活用、水力発電設備の一括更新工事による発電出力・電力量の向上や、風力発電・地熱発電事業の推進など、現在保有する設備や技術のポートフォリオをベースに、低炭素化へ対応する考えです。

また、中国、インド、東南アジアなど、電力需要が増加し、石炭火力の増設が見込まれる国々に、当社の高効率の石炭火力発電技術を展開し、経済成長と低炭素化の両面で貢献していきたいと考えています。

Q5

海外での積極的な事業展開について、現在の進捗をご説明ください。

A5

J-POWERグループは、海外における発電事業をグループ全体の収益力を牽引する「第2の柱」とすべく、一層の強化を図っています。

当社グループは発電事業を中心に国内外でビジネスを展開していますが、国内は経済の低成長や省エネルギーの流れが進むなど成熟期にあり、今後事業の大きな成長を目指すのは容易ではありません。

一方で海外を見渡せば、中国、インドあるいは東南アジアなど、急速な経済成長に伴う電力供給の増加を必要としている国・地域がまだまだあります。J-POWERグループは、国内の電気事業で培ってきた技術や経験、また60以上の国・地域への技術コンサルティング事業を通じて培ったノウハウや人的ネットワークなどを最大限に活かして、こうした国・地域において電力供給の一翼を担い、グループの新たな成長に繋げていきたいと考えています。2009年度は、先ほど申し上げた米国の発電所などの権益取得のほかにも、タイにおいて、当社がメジャー出資する7つのSPPプロジェクト(総出力78万kW)について、タイ国電力

公社と25年間の電力販売契約を締結するなど、取り組みを着実に進展させました。

また、当社はこれまで、既設のガス火力の権益取得を中心に海外発電事業の規模の増大を図ってきましたが、その取り組みで得られた成果を活かしつつ、今後はプロジェクトの計画から、建設、運営までを全て



米国オレンジ・グローブ発電所

一貫して行う新規開発案件（グリーンフィールド案件）、中でも当社の強みが発揮でき、高効率化によって低炭素化にも資する石炭火力の案件に注力していく考えです。地域についても東南アジアや中国をはじめ、電源構成に占める石炭火力の割合が高く、かつ発電効率や環境性能面で改善余地がある国や地域において、積極的に事業を展開していきます。グリーンフィールド案件は、既設買収案件と比較するとリスクもあり、時間もかかります。しかしながら、リスクをとってでもそれに見合うリターンを得ることで、企業としての収益力を高め、同時に低炭素社会の実現に貢献していきたいと考えています。2009年度には、中国の格盟国際能源有限公司の権益を取得しました。同社は石炭火力発電を主力としており、その運営と今後の開発に当社の石炭火力発電のノウハウを活かすことが可能です。

Q6

最後に、北村社長が考えるJ-POWERの長期的なビジョン、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

A6

私は、J-POWERグループを「グローバルに展開するエネルギー企業」にしていきたいと考えています。

当社グループは「発電」という形でエネルギーをつくる仕事をメインの事業としており、この事業自体を変えるつもりはありません。ただ、事業の領域は時代の流れに沿って変わりゆくものであると捉えています。この時代の変化に対応し、持続的な成長を実現する鍵となるのは「技術力」であると私は考えています。当社が保有する高効率の石炭火力、水力、風力などの設備や運営ノウハウは、「エネルギーと環境の共生」の実現に向けて取り組みを続けてきた、「技術の集積」であると言えます。あらゆる分野で技術革新を進め、電力の安定供給という責任を果たしながら、電力にかかわるさまざまなビジネスを組み合わせることで、「グローバルに展開するエネルギー企業」を実現させたいと考えています。

また、そこに向けて進んでいくためには、技術を担う人財が最も大切であると考えており、人財の確保、育成、活性化に向けた環境整備を整えていくことが重要と認識しています。

J-POWERグループは、「エネルギーと環境の共生」を実現するという使命の下、10年、20年という長期にわたり設備を安定操業することによって、大規模な設備投資を回収していくビジネスモデルを特徴としています。電力設備という資産を着実に積み上げながら、その運営で得た利益を株主の皆様適切に配分することで、信頼関係を構築していきたいと考えています。株主の皆様に対してお約束した利益配当のレベルを維持・継続し、さらに充実できるという自信が持てた段階で、還元のステップアップを図っていきたくと考えています。

株主・投資家の皆様には、J-POWERグループの事業の特性をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご支持を宜しくお願い申し上げます。



「地球規模でのCO₂排出削減に向けたJ-POWERの石炭火力発電の取り組み」

■ Topic 01

世界の石炭火力発電の今

石炭火力発電は世界の発電電力量の約4割を担う最大の電力供給源であり、世界のCO₂排出量の約3割を占めています。そのため、高効率な石炭火力発電技術の普及・移転が、世界のCO₂排出削減の鍵となっています。

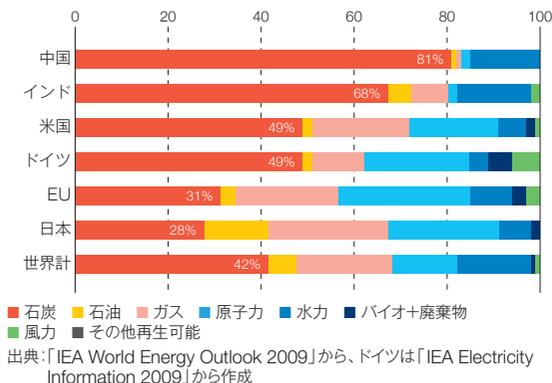
石炭は、現在もこれからも主要なエネルギー源

石炭は埋蔵量が豊富で、世界中に広く分布し、化石燃料の中で最も経済的かつ安定して供給が可能な資源です。世界の国々においては、発電の主要な燃料ソースが石炭である国が多く、エネルギー消費の大きい国々、例えば中国では発電電力量の約80%、米国においては約50%にも上り、世界全体でも発電電力量の約40%を担う最大の供給源となっています(グラフ1)。今後も、世界の石炭火力発電設備はさらに増加する見込みです(グラフ2)。石炭火力発電は、世界的に益々増大するエネルギー需要への対応に、今後とも重要な電源であり続けると考えられています。

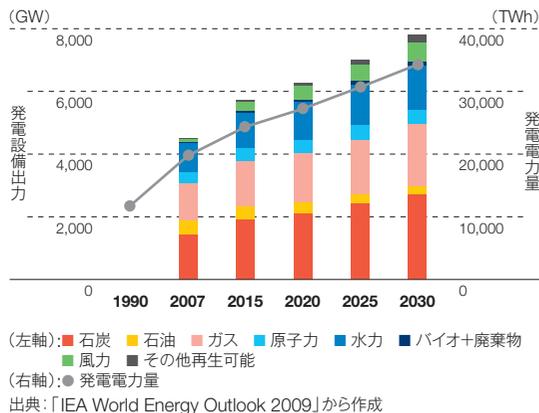
42%

石炭火力は世界の発電電力量の42%と最も大きな割合を占めています。(グラフ1)

(グラフ1) 国・地域別の電源別発電電力量の構成比 (2007年) (%)



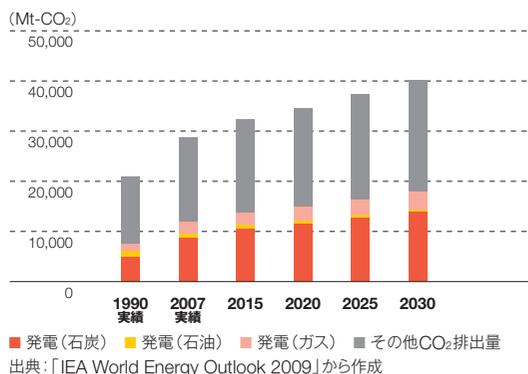
(グラフ2) 電源別発電設備出力の見通し



一方、石炭をはじめとした化石燃料は燃焼に伴い温室効果ガスであるCO₂を排出します。世界の石炭火力発電所から排出されるCO₂は、世界のエネルギー起源CO₂排出量の約3割を占めています(グラフ3)。

今後、中国・インドをはじめとした新興国・発展途上国の石炭利用が大幅に増加すると予想される中、石炭火力発電からのCO₂排出削減が、世界のCO₂排出削減の鍵となっています。

(グラフ3) 排出源別エネルギーCO₂排出量の見通し



世界のCO₂排出量の削減に大きな意義を持つ高効率の石炭火力発電の移転・普及

火力発電所からのCO₂排出量を削減するには、発電効率を向上させることが有効です。当社をはじめ日本の石炭火力は、蒸気タービンの圧力や温度を超々臨界圧(USC)という極めて高い水準まで上昇させる方法で、欧州やアジア諸国に比べ高い発電効率を実現しています(グラフ4)。中でも当社は石炭火力のトップランナーであると自負しており、2009年7月に営業運転を開始した磯子火力発電所の新2号機においては、石炭火力で国内最高水準の発電効率を実現しています。高効率で発電することは、それだけ石炭の使用量を削減することになり、CO₂排出量を抑制することとなります。

仮に日本の最高水準の性能の石炭火力発電技術を全世界の新設・既設の石炭火力発電所に適用したとすると、2030年において世界全体で年間18.7億t-CO₂の削減効果があると試算されています。このような高効率技術の移転・普及は、世界のCO₂排出量の削減とエネルギー資源の節約に大きな意義があります。特にアジアでは、今後石炭火力発電設備が著しく増加すると見込まれ

ていることから(グラフ5)、高効率発電技術の普及・移転は、アジアにおけるCO₂削減に大きな効果があります。

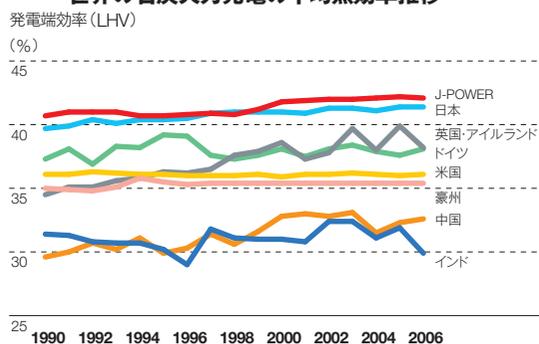
当社は、国内はもとより、中国、インド、東南アジアなど、今後電力需要が増加することに伴って石炭火力発電設備の増設が見込まれる国々に、当社の高効率の石炭火力発電技術の適用を図り、日本の、そしてアジアの成長とCO₂排出量の削減を同時に推進していきたいと考えています。

-18.7億t-CO₂

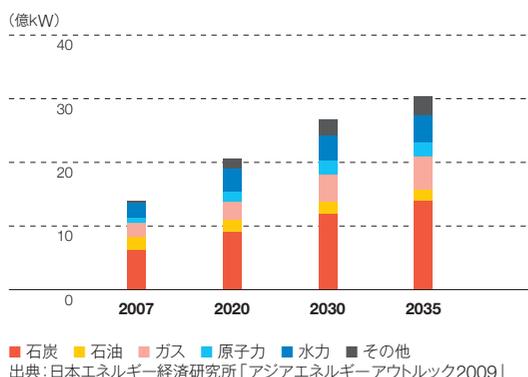
世界の石炭火力発電所における新技術導入や運用改善のポテンシャルを試算すると、2030年時点でのCO₂削減効果は世界全体で年間18.7億t-CO₂にもなります。

* 日本のCO₂総排出量は12.1億t-CO₂/年(2008年度実績)

(グラフ4) 世界の石炭火力発電の平均熱効率推移



(グラフ5) アジアにおける電源別発電設備出力の見通し



■ Topic 02

J-POWERの最新鋭石炭火力発電所と革新的な次世代石炭火力発電技術の開発

J-POWERは、石炭火力における発電効率の向上と低炭素化を目指し、経年化火力発電所のリニューアルや石炭ガス化複合発電 (IGCC)・石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC) の開発、CO₂分離回収技術の開発に取り組んでいます。

J-POWERの取り組み概要

当社は、石炭火力における発電効率の向上と低炭素化を目指して、時間軸に応じたさまざまな取り組みを進めています。

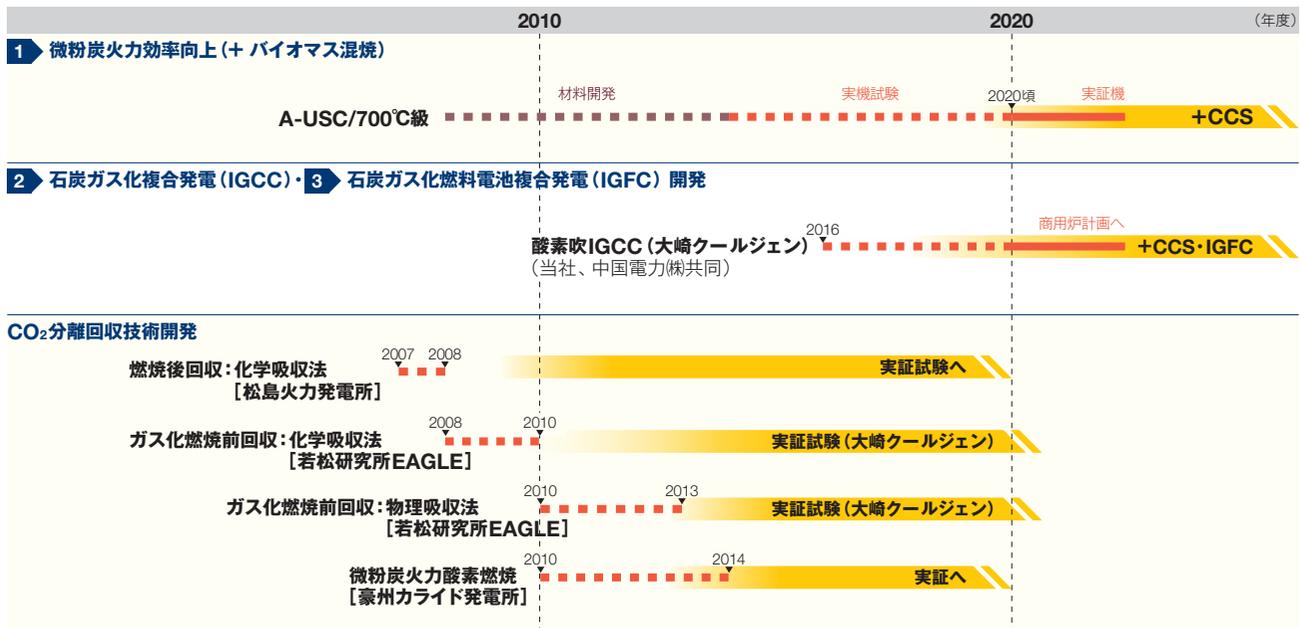
現在、注力しているのが、経年化した石炭火力発電所のリニューアルです。超々臨界圧 (USC) をはじめ最新鋭の技術の適用やバイオマス燃料の混燃によりCO₂排出原単位の低減を図ります。

将来を見据えた長期的な対策としては、次世代の石炭火力発電として期待される、酸素吹石炭ガス化技術の実

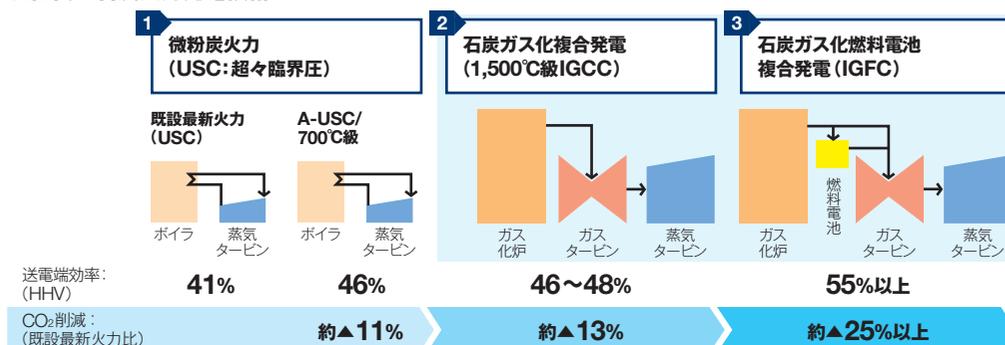
用化に取り組んでいます。この技術を確認し石炭ガス化複合発電 (IGCC) や石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC) へと展開することで、発電効率が飛躍的に向上し、CO₂排出量を大幅に削減することができます。また、現時点で最新鋭のUSC技術をさらに高効率化する、A-USC技術の開発も進められてきています。

さらに、究極的にはこれらにCO₂の回収・貯留技術 (CCS) を組み合わせることにより、革新的なゼロエミッション型の石炭火力の実現を目指します。

石炭火力の新技术の開発・実用化イメージ



次世代の石炭火力発電技術



超々臨界圧 (USC): USC (Ultra Super Critical) は、火力発電所の効率を左右する技術カテゴリーです。具体的には、蒸気条件24.1MPa以上、かつ蒸気温度593°C以上になります。

石炭ガス化複合発電 (IGCC) と石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC): 微粉炭火力では蒸気タービンのみで発電しますが、石炭をガス化することにより、微粉炭火力に比べて大きく発電効率を向上させることができます。IGCC (Integrated Coal Gasification Combined Cycle) ではガスタービンと蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電、IGFC (Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle) ではさらに燃料電池を加えた3種の発電形態によるトリプル複合発電が可能となります。

■ J-POWERの具体的な取り組み

1. 礫子火力発電所のリプレース

経年化した火力発電所を最新鋭発電所へリプレース

礫子火力発電所 (旧1・2号機、各26.5万kW、横浜市) は、1960年代後半に、国の石炭政策に沿って建設されました。大都市部に位置する発電所として、日本で初めての公害防止協定を横浜市と締結し、いち早く排煙脱硫装置を設置するなど、環境保全対策に力を入れつつ、30年以上にわたり横浜を中心とする首都圏の電力の安定供給に貢献してきました。

1996年より、横浜市の環境改善計画への対応、首都圏の電力供給の安定性・信頼性向上、そして設備の老朽化への対応を目的として、旧式プラントを最新鋭石炭火力にリプレースするプロジェクトを進めてきました。

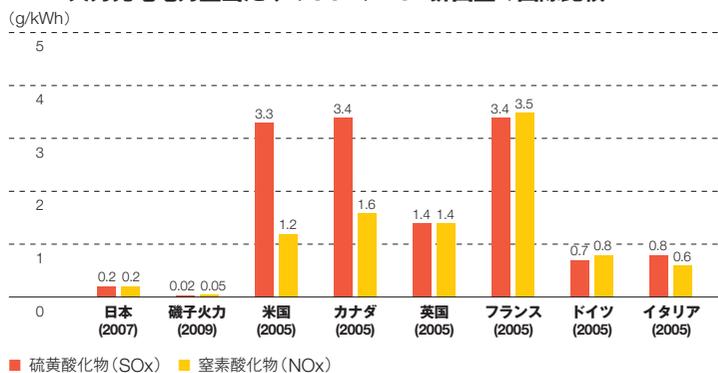
新しい礫子火力は、当社にとってクリーン・コール・テクノロジーの粋を集めた現時点での「石炭火力の集大成」です。蒸気タービンの圧力や温度を超々臨界圧 (USC) という極めて高い水準まで上昇させる方法で、石炭火力で国内最高水準の発電効率を実現しています。

また発電所のリプレースに当たり、当社は横浜市と締結した公害防止協定を環境保全協定として改めて締結、SO_x、NO_xなどの協定値についても一段と厳しい値への見直しを実施しています。



礫子火力発電所 (リプレース後)

(グラフ6) 火力発電電力量当たりのSO_x、NO_x排出量の国際比較



出典: 電気事業連合会資料

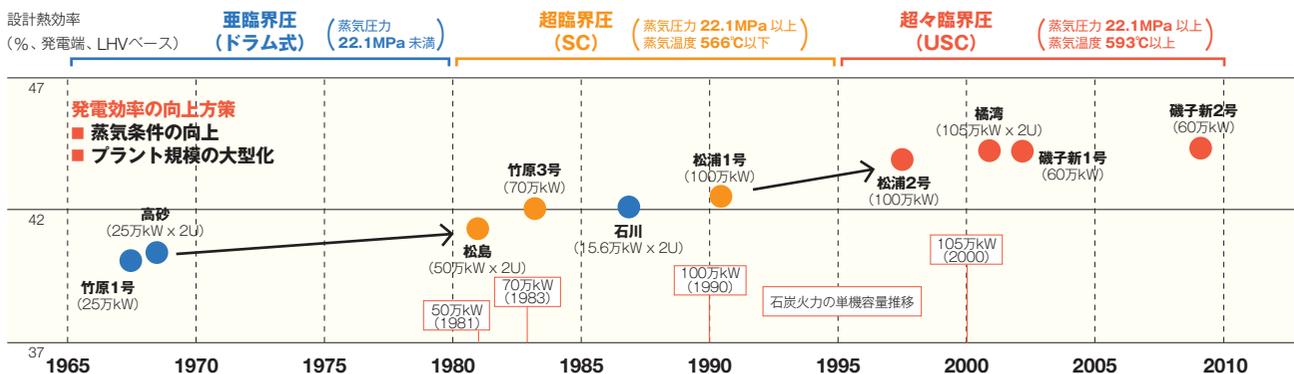
* 日本は10電力+J-POWER 礫子火力は2009年度の実績値

さらに、電力の供給力維持を図るため、旧発電設備(53万kW)を運転しながら新1号機(60万kW)を建設し、新1号機運転開始後に旧発電設備を廃止・撤去して、その跡地に新2号機を建設する、という過去に例のない「ビルド・スクラップ&ビルド方式」を採用するなどの工夫を図っています。

新1号機は1998年に着工、2002年に営業運転を開始し、新2号機は2005年に着工、2009年7月に営業運転を開始しました。

磯子火力発電所に続き、竹原火力発電所(広島県竹原市)についても、1号機(25万kW)、2号機(35万kW)を新1号機(60万kW)にリプレースすることを計画しています。

J-POWER石炭火力発電所の発電効率の推移



(注)
亜臨界圧 (Sub-Critical)
超臨界圧 (SC: Super Critical)
超々臨界圧 (USC: Ultra Super Critical)

■ J-POWERの具体的な取り組み

2. 石炭火力の革新的な高効率化技術とCO₂回収技術の開発

酸素吹石炭ガス化技術に関する大型実証試験の実施(中国電力(株)と共同) ~IGCCの商用化に向けて~

当社は、当社若松研究所(福岡県北九州市)において、2002年から2006年まで「酸素吹石炭ガス化炉の開発」と「ガス精製技術の開発」を目的に、酸素吹石炭ガス化のパイロット試験を実施しました(EAGLE-Step I)。また、2007年から2009年まで「CO₂分離回収技術の確立」、「適合炭種の拡大」を目的に、試験を行いました(EAGLE-Step II)。

石炭ガス化は酸素吹と空気吹きの方法がありますが、酸素吹は生成ガスの主成分がCO、H₂であるため、多目的な利用が可能であり、また、CO₂の分離回収が容易という特徴があります。

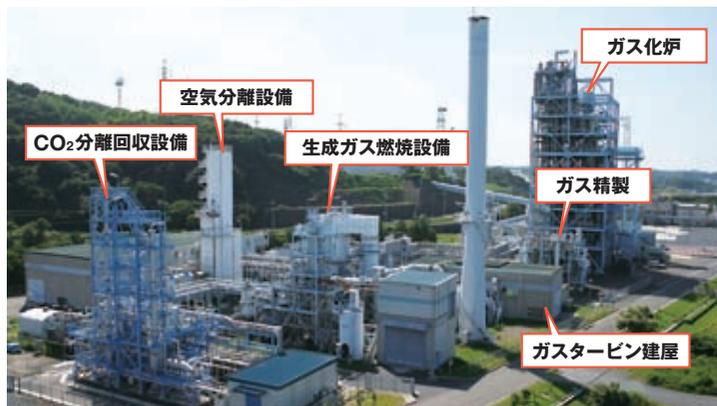
当社は、このパイロット試験で獲得した「酸素吹石炭ガス化技術」と「CO₂分離回収技術」の成果を反映した大型実証試験として、中国電力(株)の大崎発電所構内(広島県豊田郡大崎上島町)で準備を進めています。

このため、2009年7月には、中国電力(株)との共同出資により「大崎クールジェン(株)」を設立しました。

この試験では、出力規模17万kW級(石炭処理量:1,100t/日級)の実証プラントを建設し、酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)としての信頼性・経済性・運用性などの検証を行います。あわせて、国のCool Gen

計画*に示されたCCSに関する大規模な実証試験も視野に入れ、最新のCO₂分離回収技術の適用試験を行います。

2009年8月から環境アセスメントを実施し、2013年に建設工事開始、2017年の実証試験の開始を目指しています。



EAGLEパイロット試験設備



CO₂分離回収設備

* Cool Gen計画: 経済産業省の総合資源エネルギー調査会鉱業分科会クリーンコール部会にて提言された、IGCC、究極の石炭火力発電を目指すIGCCとCO₂回収・貯留(CCS)を組み合わせた「ゼロエミッション石炭火力発電」の実現を目指した実証研究プロジェクトを推進する計画です。

CO₂分離回収技術の開発

現在、大規模排出源から発生するCO₂そのものを分離回収し、地中深くあるいは海洋に封じ込めるCO₂回収・貯留技術(CCS: Carbon Capture Storage)の調査や実証計画が世界各地で進められています。CCSを構成するCO₂の「分離回収」「輸送」「貯留」の3要素のうち、当社は、ユーザーとしての運転・保守の知見を活用し発電プラントに適した設計を行う観点やCCS全体のコストに占める割合の大きさを考慮し、CO₂分離回収技術を中心に技術開発を行っています。

当社は、効率面などから将来的に最も有望と考えられる酸素吹石炭ガス化ガスからのCO₂分離回収技術の開発を行っています。EAGLEパイロット試験設備を活用し、EAGLE-StepⅡにおいて化学吸収法の実証試験を行っており、さらに2010年度から2013年度までの4か年をかけて物理吸収法の実証試験を行う計画です。

また、現在の発電方式の主流である微粉炭火力の燃焼排ガスからの分離回収技術の開発についても積極的に取り組んでいます。松島火力発電所では三菱重工業

(株)と共同で、化学吸収法を用いたパイロット試験(試験期間:2007~2008年)を実施しました。また、オーストラリア・クイーンズランド州カライドA発電所で計画されている酸素燃焼技術を用いた「カライド酸素燃料プロジェクト」に参画しています。これは既設発電所におけるCO₂分離回収・地下貯留一貫システムを世界で初めて検証する日豪共同実証プロジェクト(試験期間:2010年~2014年)です。



松島火力発電所2号機におけるCO₂分離回収実証試験設備



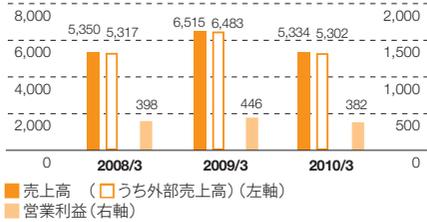
カライドA発電所(オーストラリア)

セグメント別事業概況

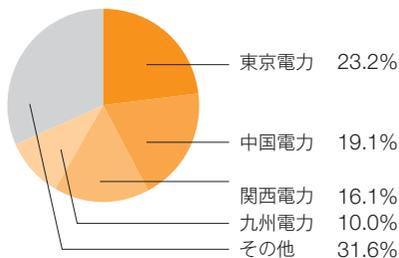
業績ハイライト

電気事業

セグメント売上高／営業利益
(億円)



「電気事業」の主な販売先
(2010年3月期)



卸電気事業

火力

2010年3月期(当期)は、7月に磯子火力新2号機が営業運転を開始したものの、電力需要の減少および設備トラブルに伴う稼働の低下により、設備利用率は当初計画の76%を下回る68%となり、前期(設備利用率76%)に対し、販売電力量は5%減少の465億kWhとなりました。売上高は販売電力量が減少したことおよび燃料価格の下落に伴う販売単価の減少などにより、前期比24%減少の3,496億円となりました。

2011年3月期(来期)は、設備利用率71%を見込み、販売電力量は前期比5%増加の487億kWhと想定しています。

水力

当期は出水率の増加(88%→96%)により、販売電力量は前期比10%増加の92億kWhとなったものの、売上高は、2009年9月に行った料金改定の影響により、前期比2%減の1,089億円となりました。

来期の販売電力量は平年並みの出水(出水率100%)を見込み、95億kWhと想定しています。

送・変電(託送)

当期の電力託送による売上高は、2009年9月に行った料金改定の影響などにより前期比1.8%減の544億円となりました。

その他の電気事業

当期の販売電力量は、IPP・PPS向け火力の稼働率の低下などにより、前期比9%減の14億kWhとなりました。また、売上高は前期比26%減の147億円となりました。

来期の販売電力量は、15億kWhと想定しています。

電力周辺関連事業

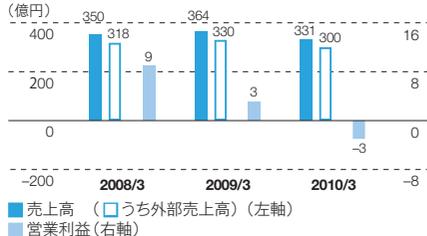
セグメント売上高／営業利益
(億円)



当期は、磯子火力新2号機関連の工事により保守子会社の事業量の増加がありましたが、連結子会社の当社向け石炭販売収入が減少したことなどにより、売上高は前期に対し18%減少し2,890億円となり、営業利益は前期比3%減の112億円となりました。

その他の事業

セグメント売上高／営業利益
(億円)



当期は、当社の石炭販売収入の減少などにより、売上高は前期に対し9%減少の331億円となり、営業利益は、売上の減少などにより前期比6億円減の3億円の営業損失となりました。

* 来期(2011年3月期)の見通しは、2010年7月30日現在の見通しです。

* 報告セグメントの変更について

2011年3月期第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

これにより、報告セグメントを、卸電気事業を中心に、当社の子会社および関連会社が行う風力発電事業、IPPによる一般電気事業者向け卸供給事業およびPPS向け電力卸供給事業などからなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業およびその関連事業を行う「海外事業」ならびに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業などの「その他の事業」の4つのセグメントへ変更しています。

電気事業

卸電気事業

火力発電

事業概要

当社の火力発電の強みは、高いコスト競争力を有し、かつ電力需要のベース部分を担う電源として設備の利用率が高い石炭火力発電に特化している点です。当社は日本で最初に海外炭火力発電所（松島火力・長崎県・50万kW×2基）を開発して以降、日本国内において石炭火力設備出力シェアNo.1を長年維持するとともに、大容量化によるスケール・メリットを実現してきました。また、石炭は、世界各地に広く豊富に分布する資源であるとともに化石燃料の中で最も経済的かつ安定した供給が可能であり、その傾向は近年原油価格が大きく変動する市場環境においてより顕著になっています。これらの強みが魅力的な価格水準を実現し、顧客との長期契約と相まって安定した収益を生み出しています。

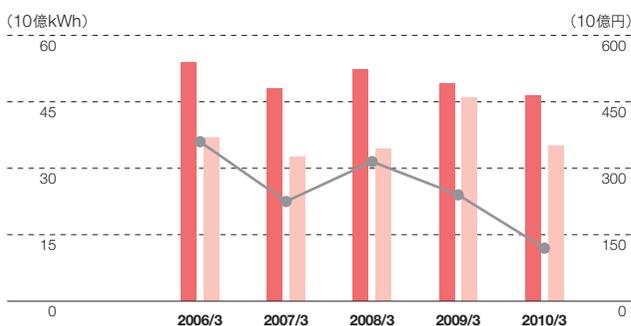
当社は、2010年3月31日現在、全国7カ所に総出力841万kWの石炭火力発電設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の22%を占めています。燃料となる石炭については、オーストラリアを中心とした複数の国から主として長期契約もしくは年次契約により調達し、当社専用船などを使い輸送しています。

供給安定性と経済性に優れる石炭火力を事業の中核に据えていくには、価格競争力と設備の信頼性を両立させ、CO₂排出抑制に向けて取り組むことが重要です。石炭調達における工夫や継続的なコストダウン努力を通じて、既設発電所の競争力を高めることに加え、適切なメンテナンスによって経年による熱効率の低下や設備トラブルの発生を抑えていきます。また、経年化した発電所のリニューアルとともに、石炭ガス化複合発電技術（IGCC、IGFC）やCO₂分離回収技術の開発に取り組み、長期的には石炭火力のゼロエミッション化の実現を目指します。



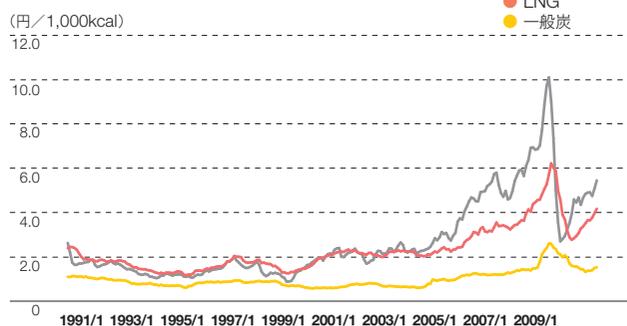
橋湾火力発電所（出力210万kW、徳島県）

火力発電の販売電力および設備利用率の推移



■ 販売電力量 (10億kWh) (左軸)	54.0	48.0	52.4	49.1	46.5
■ 販売電力量 (10億円) (右軸)	368.2	326.5	342.7	460.3	349.6
● 設備利用率 (%)	84	75	81	76	68

エネルギー源別価格（輸入価格）



(注) 2010年5月まで 出所: 日本エネルギー経済研究所ホームページ

卸電気事業

水力発電

事業概要

水力発電は日本において利用価値の高い、不可欠な電源です。その理由は、まず、一定の発電規模がある唯一の純国産エネルギー源であること。次に燃料費がなく限界コストがゼロのクリーン

電源で、特にCO₂を排出しないため、地球環境問題において大きな利点を有すること。最後に日本の電力系統において昼夜間・季節間需給調整の必要性がある中で、負荷調整能力に優れた電源であることです。

当社は、水力発電所開発における高い技術力に強みがあり、特にダムや大規模地下構造物の建設においては、国内トップクラスの技術を有しています。1956年に運転を開始した佐久間発電所に代表される大規模水力発電所の開発をはじめ、ピーク需要に対して出力調整能力に優れた揚水発電所の開発など、約半世紀にわたり水力発電所の建設・運営を行ってきました。2010年3月31日現在では、全国59カ所、総出力856万kWの水力発電設備を持ち、日本の全水力発電設備の19%を占めています。

国内では大規模水力発電所の開発適地が限られていることを考慮すると、今後とも当社の水力発電のシェアや規模の優位性は揺るがないものと考えられます。また、当社の水力発電には大部分を基本料金(定額)とする一般水力と、全額を基本料金(定額)

とする揚水発電がありますが、どちらも顧客との長期契約により安定した収益を生み出す事業となっています。

既設発電所については設備の経年化が進む中、設備信頼性と収益力を維持・向上させることが重要な課題となっています。コストダウンと高いレベルのO&Mを同時追求するとともに、設備の高効率化による発電量の増加と設備信頼性向上の観点から、既設発電所への価値向上投資(主要機器一括更新など)を計画的に進めています。

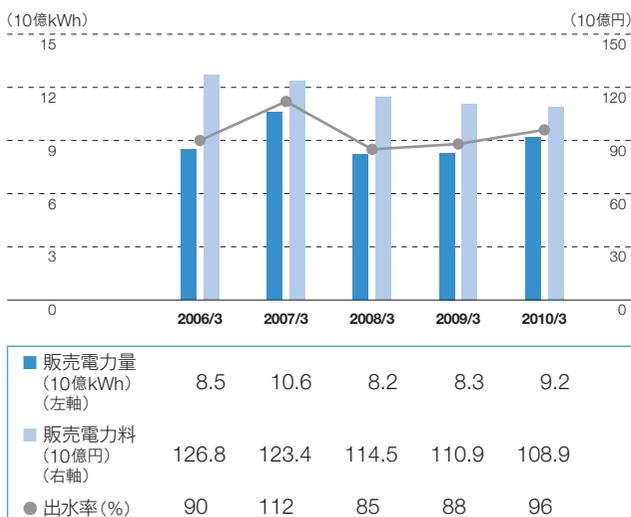
送・変電 (託送)

事業概要

当社の送・変電設備は、自社発電所の発電電力を需要地に送るだけでなく、日本の電力系統を総合的に運用する上でも重要な役割を果たしています。特に、北海道・本州・四国・九州をそれぞれ

繋ぐ超高压送電線、東日本50ヘルツと西日本60ヘルツの異なる周波数間の電力融通を日本で初めて可能にした佐久間周波数変換所などは、日本の電力の広域融通を支える重要な設備です。今後、電力自由化の進展などにより広域流通が活発化することで、その重要性は一層高まっていくものと考えています。

水力発電の販売電力および出水率の推移



佐久間発電所(出力35万kW、静岡県)

電気事業

その他の電気事業～IPP、PPS向け、風力～

事業概要

当社は長年卸電気事業で培ってきた発電所の立地から設計、建設管理、保守運転に至る一連のノウハウを活用し、電力自由化という事業環境の変化を背景に、新しいタイプの卸電力ビジネスに取り組んでいます。

子会社、関連会社を通じてのIPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給、電力小売ビジネスへの新規参入者であるPPS（特定規模電気事業者）や電力卸取引所向けの電力卸供給などがその一例です。また、クリーンで再生可能なエネルギー資源である風力発電にも取り組んでおり、現在、国内で合計出力30万kWの風力発電所が営業運転しています。これは国内の事業者としてはトップクラスの設備規模です。

電力エネルギー供給 設備一覧 (2010年6月30日現在)

発電所名	出力 (kW)	燃料	当社出資比率	運転開始年月
(IPP電源)				
ジェネックス水江発電所	238,000	ガス残さ油	40%	2003年 6月*1
糸魚川発電所	134,000	石炭	80%	2003年 4月*2
土佐発電所	150,000	石炭	45%	2005年 4月*1
小計	522,000			
(PPS向け卸電源)				
市原パワー市原発電所	110,000	ガス	60%	2004年10月
ベイサイドエナジー市原発電所	107,650	ガス	100%	2005年 4月
美浜シーサイドパワー新港発電所	104,770	ガス	50%	2005年10月*1
小計	322,420			

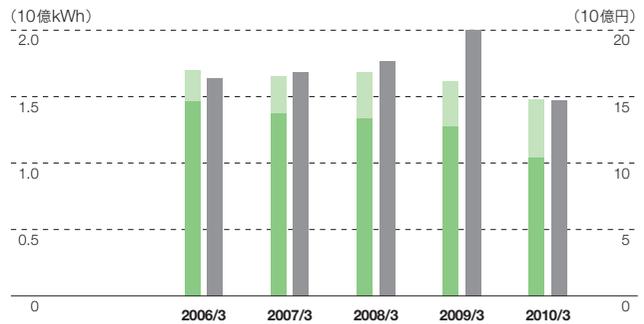
*1 持分法適用会社 *2 当社出資時期

電力周辺関連事業

事業概要

電気事業を補完し、その円滑・効率的な遂行に資する事業を行っています。設備の設計・施工・点検保守、発電用燃料・資機材の供給、サービスの大きく3つの事業があります。当社は、国

IPP・PPS向けおよび風力発電の販売電力の推移



販売電力量 (10億kWh) (左軸)	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
IPP、PPS向け	1.46	1.37	1.33	1.27	1.03
風力	0.23	0.28	0.34	0.33	0.43
販売電力料 (10億円) (右軸)	16.4	16.8	17.7	20.0	14.7

* 連結子会社のみ

風力発電 設備一覧 (2010年6月30日現在)

発電所名	出力 (kW)	当社出資比率	運転開始年月
(営業運転中)			
苫前ウィンビラ発電所	30,600	100%	2000年12月
仁賀保高原風力発電所	24,750	67%	2001年12月
グリーンパワーくずまき風力発電所	21,000	100%	2003年12月
田原臨海風力発電所	22,000	100%	2005年 3月
郡山布引高原風力発電所	65,980	100%	2007年 2月
南大隅ウィンンドファーム	26,000	80%	2009年 3月*
石廊崎風力発電所	34,000	52%	2010年 4月
他 9地点	80,530		
計	304,860		
(建設中)			
松山高原風力発電所 (仮称)	28,000		2010年度予定
あわら風力発電所 (仮称)	20,000		2010年度予定

* 当社出資時期

内卸電気事業の電力設備については、当社と子会社が一体となって保守を行っています。また、火力発電用燃料の石炭を長期に安定して調達するために、子会社を通じてオーストラリアの4つの炭鉱に出資しています。

当社が参画する炭鉱プロジェクト

(2010年6月30日現在)

	ブレアソール炭鉱	エンシャム炭鉱	クレアモント炭鉱	ナラブライ炭鉱
場 所	クイーンズランド州	クイーンズランド州	クイーンズランド州	ニューサウスウェールズ州
積出港	ダーリンブルベイ港	グラッドストーン港	ダーリンブルベイ港	ニューキャッスル港
生産規模	約600万t/年	約700万t/年	約1,200万t/年	約600万t/年
取得権益	10.0%	10.0%	15.0%	7.5%
生産開始	1984年	1993年	2010年	2010年

* 子会社であるJ-POWERオーストラリア社を通じて出資しています。

* 生産規模はピーク時の数値です。



その他の事業～海外発電事業～

事業概要

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業などを行っています。

このうち当社は海外発電事業を、国内卸電気事業に次ぐ「第2の柱」とすべく、タイを中心とする東南アジア、米国、中国を重点市場として、プロジェクトを厳選しながら推進しています。2010年6月30日時点で投融資総額は1,100億円程度となり、稼働中のプロジェクトは6カ国・地域で29件、持分出力は約371万kWまで積み上がりました。

実施中プロジェクトの着実な遂行とあわせて新市場へ積極的に展開を図ることにより投資対象・規模などを拡大しつつあります。

タイにおいては、2007年度に落札した大規模ガス火力2件(計320万kW)*1について、マジョリティを確保してプロジェクトを主導していく予定です。また、中国では、2009年8月、中国最大の産炭地域である山西省を拠点とする格盟国際能源有限公司に出資し、当社の石炭火力技術を活用した新たなビジネスの獲得など中国における将来の事業拡大の先鞭をつけました。一方、米国では、北米で当社初となる新規開発案件、オレンジ・グローブ発電所が2010年6月に営業運転を開始し、既存設備の買収から新規案件開発へと次のステップに進みつつあります。さらに、今後、高効率な石炭火力発電をアジアを中心に展開することで、日本とアジアの成長と低炭素化の両立を図っていきます。

*1 サメツタイ地点およびノンセン地点(詳細は下表参照)。
ノンセン地点:出力160万kW、2014年運転開始予定。
サメツタイ地点については、2010年7月、タイ政府が、発電所建設予定地の変更などの指針を閣議決定しました。当社は、今後、決定の詳細な内容を確認の上、建設予定地を変更した場合の、事業の実現可能性や経済性の検討を進めていきます。

海外発電事業 プロジェクト一覧表

(2010年6月30日現在)

国・地域	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (万kW)	当社出資比率	権益取得時期	売電契約期間
■運転中						
タイ	ロイエット	バイオマス(モミ殻)	1.0	24.7%	2000年度	21年間
	ラヨン	ガス火力	11.2	20.0%	2000年度	21年間
	タイオイルパワー	ガス火力	11.3	19.0%	2001年度	25年間
	インデペンデントパワー	ガス火力	70.0	10.6%	2001年度	25年間
	ガルフ・コジェネ(カエンコイ)	ガス火力	11.0	49.0%	2001年度	21年間
	サムットプラカン	ガス火力	11.7	49.0%	2002年度	21年間
	ノン・ケー	ガス火力	12.0	49.0%	2002年度	21年間
	ヤラ	バイオマス(ゴム木廃材)	2.0	49.0%	2003年度	25年間
	カエンコイ2	ガス火力	146.8	49.0%	2004年度	25年間
	米国	テナスカ・フロンティア	ガス火力	83.0	31.0%	2006年度
エルウッド・エナジー		ガス火力	135.0	25.0%	2006年度	2012年/2016年/2017年まで
グリーン・カントリー		ガス火力	79.5	50.0%	2007年度	20年間
パーチウッド		石炭火力	24.2	50.0%	2008年度	25年間
パインローン		ガス火力	8.0	50.0%	2008年度	2025年まで
エクウス		ガス火力	4.8	50.0%	2008年度	2017年まで
フルヴァナ		ガス火力	88.5	15.0%	2008年度	2024年まで
エッジウッド		ガス火力	8.0	50.0%	2009年度	2018年まで
ショーハム		石油火力	8.0	50.0%	2009年度	2017年まで
オレンジ・グローブ		ガス火力	9.6	100.0%	2006年度	25年間
中国	天石 ^{チンシキ}	ボタ火力	5.0	24.0%	2000年度	1年更新*1
	漢江(喜河) ^{キカ}	水力	18.0	27.0%	2007年度	1年更新*1
	漢江(蜀河) ^{シヨツカ}	水力	18.4	27.0%	2007年度	1年更新*1
	格盟 ^{カクメイ}	主に石炭火力	435.0	7.0%	2009年度	—
	新昌 ^{シンショウ}	石炭火力	132.0	10.0%	2007年度	1年更新*1
台湾	嘉恵 ^{カアヱ}	ガス火力	67.0	40.0%	2002年度	25年間
フィリピン	CBK(3件)	水力	72.8	50.0%	2004年度	25年間
ポーランド	ザヤツコボ	風力	4.8	45.0%	2006年度	15年間
6カ国・地域 29件			1,478.6			
■建設中・計画中						
タイ	サメツタイ*2	ガス火力	160.0	メジャーを 保持する予定	2007年度	25年間
	ノンセン	ガス火力	160.0		2007年度	25年間
	SPPプロジェクト(7件)	ガス火力	78.0		2007年度	25年間
中国	漢江(蜀河)	水力	9.2	27.0%	2007年度	1年更新*1
ベトナム	ニョンチャック2	ガス火力	75.0	5.0%	2008年度	
3カ国 11件			482.2			

*1 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約しています。

*2 サメツタイ地区での当社IPP事業について、2010年7月、タイ政府が、発電所建設予定地の変更などの指針を閣議決定しました。

社会と自らの持続可能な発展を目指して

私たちの目標は「社会と共に自らの持続的な発展・成長を目指すこと」であると考えています。

当社グループは「エネルギーと環境の共生」を基調にしたエネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたいと願い、事業活動に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」との企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざまなステークホルダーの皆様からの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社では、当社業務に精通した取締役が業務執行を担うとともに、非執行の取締役として独立的な観点から当社の経営の意思決定に参加する社外取締役も出席する取締役会などを通じて相互に監督し合う体制が築かれています。さらに、国内有数の上場企業の経営や金融行政など、経験豊富な社外監査役を含む監査役が取締役会をはじめとする会議への出席などを通じて取締役の職務の執行状況を常に経営監視しており、コーポレートガバナンス機能が十分に発揮できる体制であると考えています。

さらに、東京証券取引所の有価証券上場規程の改正に伴い、2010年3月には社外取締役および社外監査役4名全員を、独立性が高く一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しました。

(1) 取締役の職務執行体制について

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。

社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役が出席する取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催するほか、業務を執行する取締役全員、全常務執行役員および常勤の監査

役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件および取締役会が決定した方針に基づく社長の業務執行のうち、全社的重要事項について審議を行っています。また、個別業務執行にかかわる重要事項については、全代表取締役、関係取締役および執行役員ならびに常勤の監査役全員で構成する経営執行会議を原則月2回開催し、審議しています。取締役会、常務会および経営執行会議によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、業務を執行する取締役と執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

業務を執行する取締役は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告し、その内容につき関係する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存、管理しています。また、その他の職務執行にかかわる文書についても社内規程に従い適正に作成、保存、管理しています。

これらの監督・監視機能に加え、当社では適切な業務執行を確保するため「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行うとともに、各機関においても当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的実施しています。

また、社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウントビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置し、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しています。

さらに、社外の有識者から企業価値向上に資する多面的かつ客観的な助言・提言をいただくことでコーポレート・ガバナンスの向上に繋げることを目的として、「J-POWER アドバイザリーボード」を設置し、毎年数回開催しています。「J-POWER アドバイザリーボード」は、4名の社外委員と社内委員（社長、副社長）から構成され、社外委員にはエネルギー事業の直接的なかわりは求

めず、むしろ幅広い経験や見識を重視して選任しています。社外委員からは、当社の経営状況や経営計画、主要課題などについて活発に意見をいただいています。

【社外委員】

佐和 隆光 氏	(滋賀大学学長、立命館大学大学院政策科学研究科教授、京都大学経済研究所 特任教授)
鳶 信彦 氏	(ジャーナリスト)
高原 慶一朗氏	(ユニ・チャーム株式会社 取締役会会長)
西水 美恵子氏	(元世界銀行副総裁、シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー)

(2) リスクの管理体制について

企業活動を遂行するに当たってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などによりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

(3) グループガバナンスについて

当社グループは全連結会計を採用しており、グループの総合力としての連結業績の一層の重要性を認識し、グループ各社の役割を明確化し、分業体制によって価値増大を図ります。

関係会社管理に当たっては、当社グループの経営計画に基づ

き、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っています。

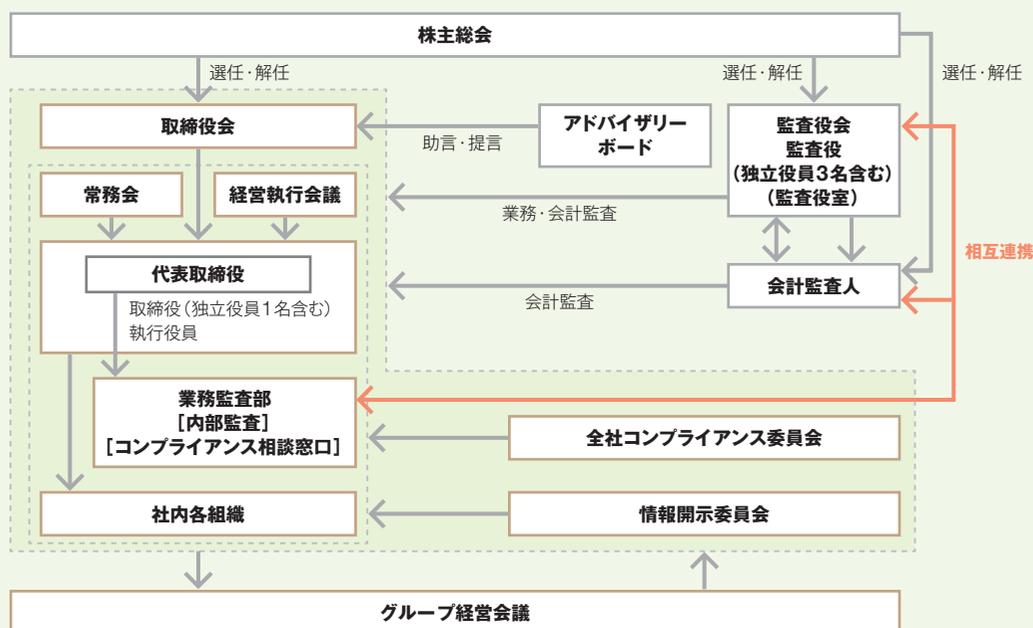
(4) 監査役の監査について

監査役は、取締役会などの重要会議への出席や、取締役などからの業務執行状況の聴取によって取締役の職務執行状況を監査するほか、会計監査ならびに社内各機関および主要子会社の監査を実施しています。

会計監査の実施に際しては、会計監査人と連携をとり、監査計画の調整や監査結果に関する意見交換を実施し、自らの監査結果に照らして会計監査人の監査結果の相当性を判断しています。社内各機関の監査に際しては、内部監査部門である業務監査部と、主要子会社の監査に際しては、各子会社の監査役とそれぞれ連携をとり、それぞれの監査結果の報告を聴取しつつ監査を実施しています。

なお、監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフが監査役による監査の補助を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制 (2010年7月1日現在)



(5) 内部統制報告制度への対応状況について

当社グループでは、金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制報告制度」について、J-POWERの財務部および業務監査部が中心となって、内部統制システムの整備、運用ならびに評価を行っています。

2009年度においても前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づき、「全社的な内部統制」、「業務プロセスに係る内部統制」および「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状況および運用状況について経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。本評価結果については、内部統制報告書として取りまとめ、監査法人の監査を経た上で、2010年6月23日に関東財務局長へ提出しています。

今後も引き続き当社グループにおける内部統制システムの向上を図り、財務報告の信頼性確保に努めていきます。

コンプライアンスの徹底

当社は、「J-POWERグループ企業理念」に基づき、事業を遂行していく上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核をなす「J-POWERグルー

プ企業行動規範」を、また経営者も含めた社員個々の業務活動に際してのより具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めています。

そして、これらの趣旨が持続的に実効性を持って実現されるよう、全社のコンプライアンスは会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当取締役を配置しています。さらに全社にかかわるコンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進にかかわる業務を迅速かつ確に実施するために、副社長を本部長とする「コンプライアンス推進本部」を置いています。また、支店や火力発電所などの主要機関では、「機関別コンプライアンス委員会」を設置し、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。このほか、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。これらの組織・機関が役割分担をしつつ、協力・連携して企業風土へのコンプライアンス意識の定着に取り組んでいます。

海外事業等の実施を決定するプロセスと管理の体制について

当社では、投資規模・地域・電源種別などを勘案し、海外事業戦略を毎年ローリングで見直しを行っています。

海外における事業推進の役割を担う国際事業部門は、これらの方針に基づき、数多くの候補の中から可能性調査や関係者との協議など初期的スクリーニングを実施し、推進するプロジェクトを選別します。その際には、当該国の電気事業制度や国情全般、燃料種別、電力販売先の信用力、電力販売契約の内容、送電インフラなどを入念に調査します。

プロジェクトは、社内で制定する投資評価ガイドラインに基づき、複数の階層によるチェックと審議を経て、機関決定されることとなります。

最初に企画・法務・財務部門を交えた実務者クラスによる詳細な検討により、プロジェクトのリスク要因や懸案事項が抽出され、経営議論の論点が整理され、次に社長を含めた関係役員による「経営執行会議」が開催され、各論点を経営レベルで審議します。社長決定権限の範囲内のプロジェクトは「経営執行会議」で決定され、それ以上のプロジェクトについては、さらに審議が継続され、取締役全員が出席する常務会を経て取締役会で最終決定されます。

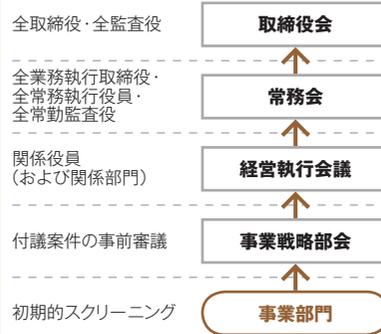
具体的な投資判断は、プロジェクト毎に、事業期間・信用リスク・カントリーリスクなどを総合的に評価し、資本コストを反映して個別に算出される所要リターンレートとプロジェクトのIRRを比較して行われます。また、プロジェクトファイナンスを原則としていることから、プロジェクトの組成に当たっては、レンダーとなる金融機関のレビューも受けて、技術・ファイナンスの両面で合理的な事業設計を常に目指しています。

機関決定を経て着手した事業については、定期的なモニタリングを実施し、稼働率や採算性などの状況把握および問題の早期発見と対応に努めています。なお、国内のプロジェクトについても同様のプロセスを経て実施しています。

株式購入ガイドラインの設定

経営に株主などの視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、取締役および執行役員の株式購入ガイドラインを2006年に設定しました。これに基づき、取締役および執行役員は、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得、保有することとしています。

事業開始時における投融資の審議・決定体制



環境経営への取り組み

当社グループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくため、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

2004年に制定した「J-POWERグループ環境経営ビジョン」の「基本方針」の下に、中期的な目標を設定した「アクションプログラム」を策定し、グループ全体で目標達成に向けた活動を進めています。

J-POWER グループ環境経営ビジョン(概要)

■ 基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

■ 基本方針

地球環境問題への取り組み

国連気候変動枠組条約の原則に則り、地球規模での費用対効果を考慮して地球温暖化問題に取り組めます。そのため、エネルギー利用効率の維持・向上、CO₂排出の少ない電源の開発、技術の開発・移転・普及、および京都メカニズムの活用などを合理的に組み合わせることにより、販売電力量当たりのCO₂排出量を、継続的に低減していきます。さらに、究極の目標としてCO₂の回収・固定などによるゼロエミッションを目指し、努力を続けます。

地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め、廃棄物の発生を抑制し、地域社会との共生を目指します。

透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

■ アクションプログラム [コーポレート目標一覧]

地球環境問題への取り組み

CO ₂ 排出原単位	2010年度の国内外発電事業における販売電力量当たりのCO ₂ 排出量を2002年度比10%程度削減するよう努める
全火力熱効率率 (HHV、発電端)	火力発電所の熱効率を現状程度に維持する [40%程度]
SF ₆ 回収率	SF ₆ 回収率の向上に努める [機器点検時の回収率97%以上] [機器撤去時の回収率99%以上]
オフィス使用電力量	2010年度のオフィス使用電力量を2006年度比4% (前年度比1%) 以上削減する
オフィス燃料使用量	2010年度のオフィス燃料使用量を2006年度比4% (前年度比1%) 以上削減する

地域環境問題への取り組み

SOx排出原単位	火力発電所の発電電力量当たりのSOx排出量を現状程度に維持する [0.2g/kWh程度]
NOx排出原単位	火力発電所の発電電力量当たりのNOx排出量を現状程度に維持する [0.5g/kWh程度]
産業廃棄物の有効利用率	産業廃棄物ゼロエミッションを目指し、2010年度末までに有効利用率97%を達成するよう努める
古紙の再資源化率	2010年度末までに一般廃棄物のうち古紙の再資源化率を85%以上 (前年度比1%以上向上) とする
再生コピー用紙調達率	2010年度末までコピー用紙のグリーン調達率を99%以上 (前年度比1%以上向上) とする
オフィス事務用品 (文具類) のグリーン調達率	2010年度末までにオフィス事務用品 (文具類) のグリーン調達率を80%以上とする
低公害車などの保有台数率	2010年度末までに低公害車などの保有台数率を90%以上とする

透明性・信頼性への取り組み

環境マネジメントレベルの向上 環境マネジメントシステム(EMS)の継続的改善を図る

地球温暖化対策 ～J-POWERグループの4つの方策～

J-POWERグループ(国内)におけるCO₂排出量は、わが国全体の約3%に相当します。当社はこの事実を真摯に受け止め、石炭利用のリーディングカンパニーの社会的責任として、地球温暖化問題への取り組みを経営の最重要課題の1つに位置づけ、以下に示す4つの方策を、短期・中期・長期のそれぞれの時間軸で適切に組み合わせて継続的に実施していくことにより、CO₂排出原単位の継続的な削減に努めていきます。

■ エネルギー利用効率の維持・向上

火力発電所の高効率化を進めるとともに、発電時にCO₂を出さない水力発電の設備更新・効率化によって発電効率をさらに向上させていきます。

■ CO₂排出の少ない電源の開発

原子力、風力、太陽光などのCO₂排出の少ない電源の開発に取り組んでいきます。また、バイオマスの有効活用にも積極的に取り組んでいきます。

■ 技術の開発・移転・普及

石炭ガス化による発電効率の向上、CO₂回収の技術開発を進めていきます。また、次世代の技術をさらに追求し、世界の石炭火力発電をリードするとともに、USC技術の移転・普及を引き続き行っています。

■ 京都メカニズムの活用など

私たちの技術・資金を利用して、他国で実施する温室効果ガス排出削減事業の削減効果を自国の削減量にカウントできるCDMなどの京都メカニズムを活用するなどして、地球規模での効率的なCO₂削減に貢献していきます。

J-POWERグループが開発に携わったCDM/JIプロジェクト(登録済み)

国名	プロジェクト名	内容
チリ	ネスレ社グラネロス工場燃料転換	設備回収に伴う天然ガスの導入(CDM)
チリ	メトガス社コジェネ	コジェネシステム導入によるエネルギー利用効率の向上(CDM)
コロンビア	プエルタ&ヘラドラ水力	再生可能エネルギーの利用(CDM)
ブラジル	アクエリアス小水力	再生可能エネルギーの利用(CDM)
ブラジル	カイエイラス ランドフィルガス削減	ランドフィルガス燃焼による温室効果ガス削減(CDM)
中国	二道橋水力(四川省)	再生可能エネルギーの利用(CDM)
中国	太白観音峡水力発電所(陝西省)	再生可能エネルギーの利用(CDM)
中国	常州盤石セメント工場(江蘇省)	廃熱回収発電(CDM)
ハンガリー	ハンガリー国温泉随伴メタンガス利用プロジェクト	温泉随伴メタンガス回収利用(JI)

地域・社会および従業員とのかわり

地域・社会とのかわり

当社グループは、「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」「利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う」との企業理念の下、社会の一員として、社会の健全な発展、持続可能な発展を願い、息長く社会貢献活動に取り組みます。

地域・社会とともに

社員一人ひとりがそれぞれの地域において良き住民であるように、各事業所もまた「良き企業市民」として、地域・社会に役立つ存在でありたいと思います。地域の人々から信頼され、親しまれる活動を通じて、地域とともに生き、社会とともに成長することを目指します。

- 地域環境保全活動(森林保全・清掃活動・植栽活動)
- 地域行事・伝統行事への参加、交流活動

エネルギーと環境の共生を目指して

これまでの事業活動を通じて培ってきた環境に関する知見を活かして、エネルギーと環境の共生を目指すさまざまな人々と協働し、エネルギーと環境を大切にすると技術と活動を育てる活動を通じて、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

- 体験型エネルギー学習プログラム(エコ×エネ体験プロジェクト・事業所屋上緑化施設での米づくり体験など)
- 自然観察・科学教室

地球市民としての取り組み

過去50年以上にわたる世界各地での事業を通して得られた経験とネットワークを活かし、それぞれの地域に根ざした国際社会への貢献活動を行っています。

安全・健康・活力ある職場づくり

当社グループは、労働災害の防止や法令遵守を最優先するとともに、従業員の人格・個性を尊重し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業づくりに努めます。

多様な人材の確保と育成

新規採用者や経験者などの採用により、多様な人材を安定的に確保するとともに幅広い分野・世代から人材を求めています。また、J-POWERは、全従業員が幅広い業務知識と複数の専門知識を持ち、広い視野に立つて組織の目標達成に貢献する自律型人材(プロフェッショナル人材)となることを目指し、そのための効率的な研修体系として、CDP(キャリア・ディベロップメント・プログラム)を導入しています。

人材の活性化と職場環境の整備

性別や年齢などに関係なく多様な人材が持てる力を十分に発揮し、活躍できるよう、ワークライフバランスに対応できる制度を整えています。また、グループ内の労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、総合的な安全衛生管理を推進していくことで、労働災害の防止と健康の保持・増進に努めています。

役員

(2010年7月現在)



代表取締役会長
沢部 清

・全社コンプライアンス担当



代表取締役社長
北村 雅良



代表取締役副社長
太田 信一郎

・業務全般に関する社長補佐
(経営企画部、財務部、営業部、設備運用部、
国際業務部、国際営業部)
・原子力事業に関する特命事項
・国際事業本部長(事務委嘱)



常務取締役
藤富 正晴

・技術開発センター
・原子力事業および地球環境に関する特命事項



常務取締役
渡部 肇史

・財務部
・営業部
・設備運用部
・原子力事業に関する特命事項
・原子力事業本部副本部長(事務委嘱)
・広域運営(中地域)



取締役
水沼 正剛

・国際業務部
・国際営業部
・国際事業本部副本部長(事務委嘱)



取締役
永島 順次

・原子力業務部
・原子力建設部
・大間現地本部
・原子力事業本部長代理(事務委嘱)



取締役
梶谷 剛*

*社外取締役



代表取締役副社長
前田 泰生

- ・業務全般に関する社長補佐
〔水力エンジニアリング部、水力・送変電部、環境エネルギー事業部〕
- ・火力エンジニアリング事業、原子力事業および国際事業に関する特命事項
- ・コンプライアンスおよび危機管理に関する特命事項
- ・広域運営（中地域）



代表取締役副社長
坂梨 義彦

- ・業務全般に関する社長補佐
〔秘書広報部、人事労務部、総務部、設備企画部、エネルギー業務部〕
- ・広域運営（中央）



代表取締役副社長
日野 稔

- ・業務全般に関する社長補佐
〔火力エンジニアリング部、火力発電部、原子力業務部、原子力建設部、大間現地本部、技術開発センター〕
- ・コンプライアンスおよび危機管理に関する特命事項
- ・原子力事業本部長（事務委嘱）
- ・広域運営（中央、東・西地域）



取締役
村松 清貴

- ・火力エンジニアリング部
- ・火力発電部
- ・環境エネルギー事業部
- ・広域運営（西地域）



取締役
竹股 邦治

- ・経営企画部
- ・人事労務部
- ・総務部



取締役
田生 宏禎

- ・水力エンジニアリング部
- ・水力・送変電部
- ・広域運営（東地域）

常任監査役

島田 寛治
藤原 隆*

監査役

砂道 紀人
大塚 陸毅*
宮原 秀彰*

*社外監査役

常務執行役員

林 耕四郎
松岡 史悦
片平 猛

執行役員

佐俣 明
内山 正人
江藤 修治
中村 至
尾ノ井 芳樹
村山 均
稲葉 隆
浦島 彰人
福田 直利

財務セクション

連結財務要約

3月31日に終了した各連結会計年度

					百万円	千米ドル*2
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
売上高(営業収益)	621,933	573,277	587,780	704,936	584,484	6,282,077
電気事業営業収益*1	573,198	523,782	531,764	648,362	530,289	5,699,589
その他事業営業収益	48,734	49,494	56,016	56,574	54,194	582,488
営業費用	520,464	496,136	537,056	647,828	535,544	5,756,070
電気事業営業費用	469,720	444,463	477,869	588,808	478,644	5,144,505
その他事業営業費用	50,744	51,673	59,186	59,019	56,899	611,564
営業利益	101,469	77,141	50,724	57,108	48,939	526,007
税金等調整前当期純利益	68,305	54,757	43,469	32,536	42,105	452,556
当期純利益	43,577	35,167	29,311	19,457	29,149	313,298
総資産	1,964,667	1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	21,754,953
有利子負債	1,408,232	1,421,542	1,423,878	1,470,748	1,452,515	15,611,729
純資産	433,028	462,654	468,118	382,112	414,981	4,460,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,954	157,241	136,252	158,628	169,148	1,818,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,326)	(155,407)	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(1,391,922)
フリーキャッシュ・フロー*3	101,628	1,834	(16,265)	26,278	39,643	426,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	(103,613)	(2,168)	17,174	(29,615)	(30,351)	(326,225)
減価償却費	135,019	123,083	115,021	114,669	120,313	1,293,134
資本的支出	60,861	90,704	122,056	172,128	112,233	1,206,289
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	260.76	211.14	175.99	121.65	194.26	2.09
1株当たり配当(円/米ドル)	60	60	70	70	70	0.75
1株当たり純資産(円/米ドル)	2,598.90	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	29.56
自己資本当期純利益率(%)	10.6	7.9	6.3	4.6	7.4	
自己資本比率(%)	22.0	23.1	23.2	19.0	20.4	
発行済株式総数(千株)	166,569	166,569	166,569	166,569	166,569	
従業員数(人)	5,868	6,494	6,524	6,581	6,701	
発電設備出力(千kW)						
卸電気事業	16,375	16,380	16,380	16,385	16,988	
水力	8,551	8,556	8,556	8,561	8,561	
火力	7,825	7,825	7,825	7,825	8,427	
その他の電気事業	495	560	560	606	623	
合計	16,870	16,940	16,940	16,991	17,610	
販売電力量(百万kWh)						
卸電気事業	62,626	58,672	60,786	57,532	55,760	
水力	8,582	10,633	8,287	8,384	9,214	
火力	54,044	48,039	52,499	49,147	46,546	
その他の電気事業	1,701	1,657	1,682	1,616	1,477	
合計	64,328	60,329	62,469	59,148	57,238	
販売電力料						
卸電気事業	495,061	450,034	457,292	571,282	458,688	4,930,017
水力	126,810	123,490	114,557	110,945	108,994	1,171,483
火力	368,250	326,543	342,734	460,336	349,693	3,758,579
その他の電気事業	16,495	16,868	17,702	20,055	14,754	158,596
託送料	58,255	55,184	54,934	55,414	54,402	584,723

*1 揚水発電電力量は定額料金のため販売電力量には含まれていません。

*2 米ドルの表示は、2010年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=93.04円で換算しています。

*3 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

財務レビュー

販売電力量および売上高(営業収益)

2010年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、産業用需要が過去最大の幅で減少したことに加え、7月から9月にかけて気温が低めに推移し冷房需要も減少したことなどから、2009年3月期(前期)を下回りました。

当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、2009年9月からの水力・託送契約の料金改定による減収や、電力需要の減少および設備トラブルに伴う火力の稼働率の低下により販売電力量が減少したことおよび、燃料価格下落に伴う火力の販売単価減などにより、前期比1,204億円(17.1%)減の5,844億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は、渇水ながらも、出水率(88%→96%、+8億kWh)が向上したことにより、前期比9.9%増加の92億kWhとなりました。売上高は、料金改定の影響などにより、前期比19億円(1.8%)減少して1,089億円となりました。

火力の販売電力量は、電力需要の減少および設備トラブルに伴い稼働率が低下(設備利用率76%→68%、-26億kWh)したことにより、前期比5.3%減少の465億kWhとなりました。売上高は、燃料価格下落に伴う販売単価減などにより、前期比1,106億円(24.0%)減少し3,496億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比3.1%減少し、557億kWhとなり、売上高は1,125億円(19.7%)減少し4,586億円となりました。

一方、地域間を繋ぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、前期比1.8%減少し544億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、IPP・PPS向けの稼働率の低下などにより、前期比8.6%減少の14億kWhとなり、売上高は、前期比53億円(26.4%)減少し147億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比3.2%減少の572億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比1,180億円(18.1%)減少し5,334億円となりました(内部売上高を含む)。

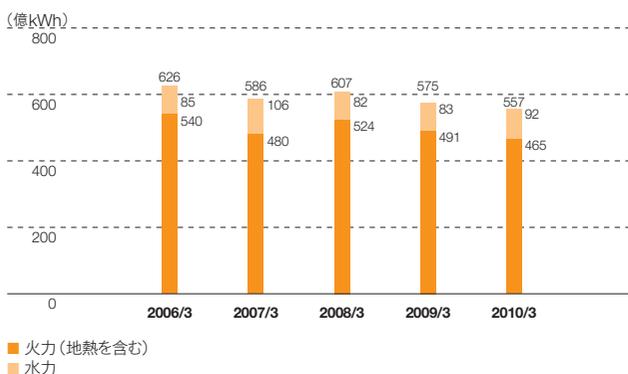
電力周辺関連事業

当期は、礪子火力新2号機の新設工事関連の売上高が増加したものの、連結子会社の石炭販売収入の減少などにより、売上高は、前期比638億円(18.1%)減少の2,890億円となりました。

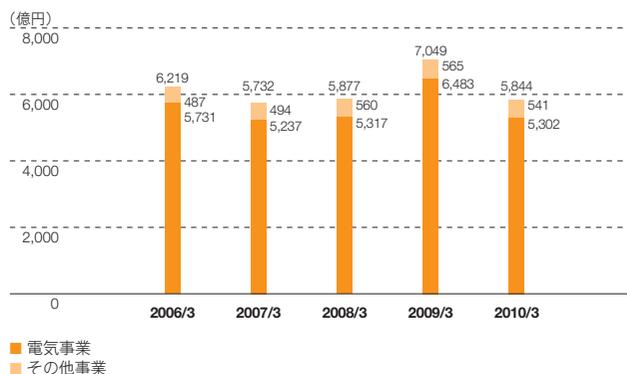
その他の事業

当期は、当社の石炭販売収入の減少などにより、売上高は、前期比32億円(9.0%)減少の331億円となりました。

卸電気事業の販売電力量(火力・水力)



売上高(営業収益)



(注)その他事業は「電力周辺関連事業」および「その他の事業」の外部売上高の合計

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、前期比1,122億円(17.3%)減少し5,355億円となりました。この結果、営業利益は前期比81億円(14.3%)減少して489億円となりました。売上高営業利益率は、前期から0.3ポイント上昇し8.4%となりました。

電気事業

営業利益は、燃料費など費用の減少はあったものの、売上の減少により前期比63億円(14.2%)減少し382億円となりました。

電力周辺関連事業

営業利益は、売上の減少などにより前期比3億円(3.1%)減少し112億円となりました。

その他の事業

営業利益は、売上の減少などにより、前期比6億円減少し3億円の営業損失となりました。

営業外収益・営業外費用

当期の営業外損失は、前期に比べて102億円改善し、72億円となりました。

営業外収益

当期の営業外収益は、海外発電事業および国内発電事業会社の持分利益が74億円から117億円に増加したことなどにより、前期比54億円(41.0%)増加し187億円となりました。

営業外費用

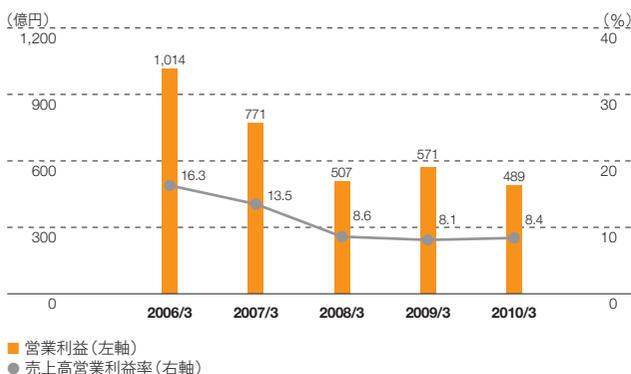
当期の営業外費用は、前期の開発地点の調査費などの償却の反動などにより前期比48億円(15.6%)減少し259億円となりました。

この結果、経常利益は、前期比5.3%増加し416億円となりました。売上高経常利益率は前期から1.5ポイント上昇し、7.1%となりました。

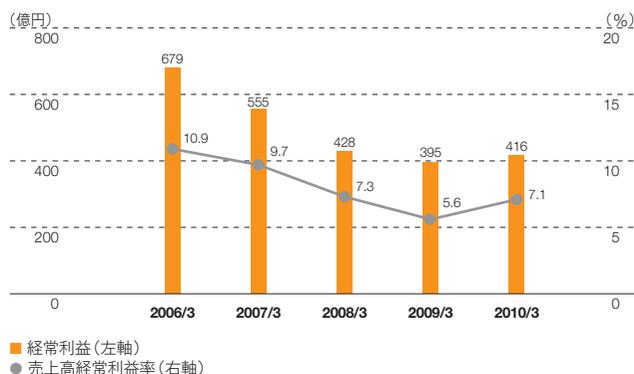
当期純利益

当期経常利益に、湯水準備引当金の取崩しを加えた税金等調整前当期純利益は、前期に計上した特別利益(当社本店に係る土地および建物を信託財産とする信託受益権を当社が取得したことに伴い解散する匿名組合

営業利益/売上高営業利益率



経常利益/売上高経常利益率



からの分配金、121億円)および特別損失(市場価格のある株式などの時価が著しく下落したことに伴う減損処理による評価損、196億円)の反動などにより、前期比95億円(29.4%)増加し、421億円となりました。これに法人税等の131億円と少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前期比96億円(49.8%)増加し291億円となりました。

1株当たり当期純利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の121円65銭に対して、194円26銭となりました。

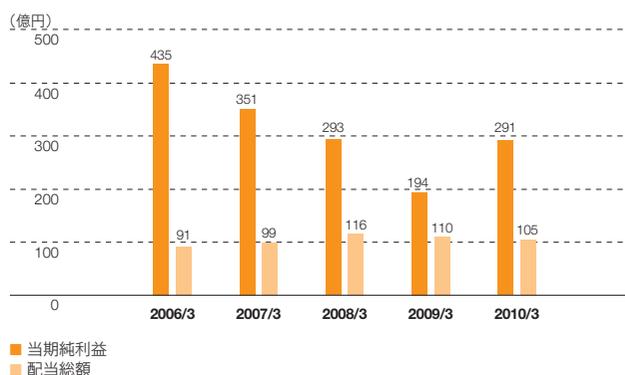
配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

当期については、国内外電力需要の低迷および設備トラブルによる火力発電所の稼働率低下、保全費用の増高等により、厳しい経営環境にあるものの、設備信頼性の確保と事業運営基盤の徹底強化を図ることで今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新しいビジネスの展開などにより収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当とあわせて1株につき年間70円としました。この結果、連結配当性向は、前期比21.0ポイント減少の36.0%、連結株主資本配当率は、前期比0.1ポイント低下の2.5%となりました。

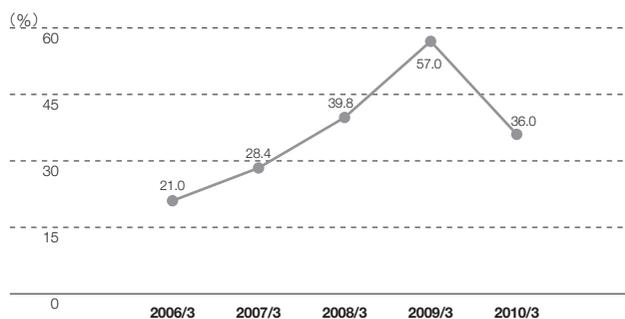
当期純利益／配当総額



1株当たり当期純利益／1株当たり配当金



連結配当性向



財政状態

資産

当期末の総資産は前期末比186億円(0.9%)増加し2兆240億円となりました。

このうち固定資産は、減価償却の進行などによる減少があったものの、大間原子力、磯子火力新2号機などの設備投資および長期投資の増加などにより前期末比366億円(2.0%)増加し1兆8,798億円^(注)となりました。

(注)投資その他資産2,551億円を含む。

負債

当期末の負債合計は、前期末比142億円(0.9%)減少し1兆6,090億円となりました。

このうち有利子負債合計は前期末比182億円(1.2%)減少し1兆4,525億円となりました。D/Eレシオは、前期の3.9倍より減少し3.5倍となりました。

純資産および自己資本^(注)

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上などにより前期末比328億円(8.6%)増加し、4,149億円となりました。自己資本は、前期末比325億円(8.6%)増加し4,126億円となりました。

(注)自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権(2006年3月期までの株主資本に相当)

これらの結果、自己資本比率は前期末の19.0%から1.4ポイント増加し20.4%となりました。

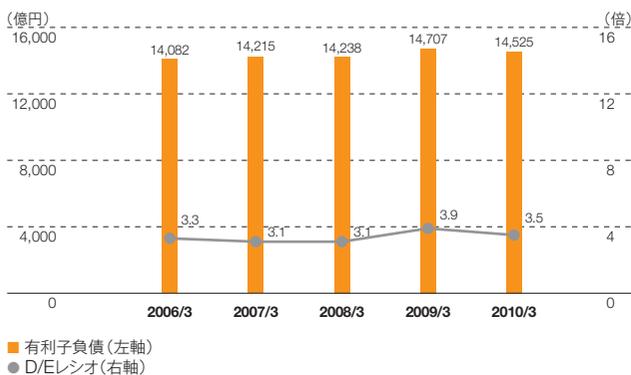
設備投資

当期の設備投資額は、前期比598億円(34.8%)減少して1,122億円となりました。

当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比473億円(30.7%)減少して1,067億円となりました。主な内容は磯子火力新2号機(神奈川県、出力60万kW)、大間原子力発電所(青森県、出力138.3万kW)などでした。

磯子火力新2号機は、先に運転を開始した新1号機(出力60万kW)とともに厳しい環境基準をクリアした都市型石炭火力発電所として、2009年7月に営業運転を開始しました。

有利子負債/D/Eレシオ



自己資本/自己資本比率



設備投資の内容(2010年3月期)

項目	設備投資総額(億円)
水力	118
火力	385
原子力	161
電気事業	
新エネルギー等	93
送変電	145
その他	51
核燃料	110
電気事業計	1,067
電力周辺関連事業	25
その他の事業	60
消去又は全社	(30)
総計	1,122

(注)上記金額には消費税等は含まれていません。
2010年3月期の既存設備の改良工事は、470億円となりました。

今後の主な設備投資の予定としては、引き続き大間原子力があります。大間原子力は、2008年5月に着工し、2014年11月の運転開始を目指し建設工事を進めています。

2011年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、上記の新設発電所への投資などにより、2010年3月期に比べ2億円増の1,069億円を見込んでいます。

資金調達

当社の資金需要は設備投資、海外発電事業への投資および債務の借換にかかわるものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。

長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当期末の発行残高は6,548億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的な繋ぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要を満たすために3,000億円のコマーシャルペーパーの発行限度枠を維持しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券評価損などの内部留保の減少などはあったものの、たな卸資産の減少などにより、前期比105億円(6.6%)増加して1,691億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、徳山発電所計画の事業主体変更に伴う対価受入の減少はあったものの、当社本店に係る土地および建物を信託財産とする信託受益権の取得の減少などにより、前期比28億円(2.2%)支出が減少し、1,295億円の支出となりました。

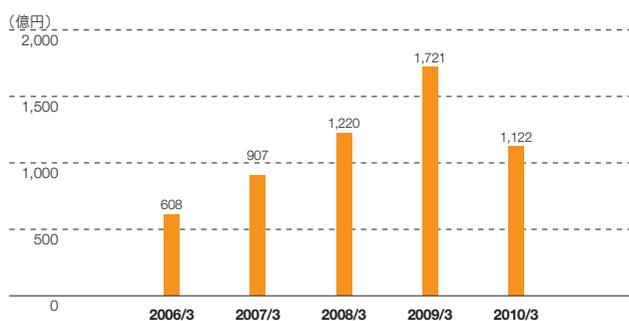
これらによりフリーキャッシュ・フローは396億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

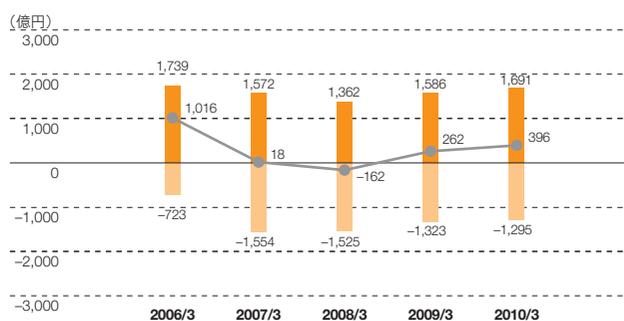
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少および社債の償還減などはあったものの、借入れによる収入の減少などにより、前期比7億円支出が増加し、303億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比107億円(36.6%)増加して、403億円となりました。

設備投資額



営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリーキャッシュ・フロー



- 営業活動によるキャッシュ・フロー
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
- フリーキャッシュ・フロー

リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2010年6月23日時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金をさらに引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。今後、電力需要の減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応するさまざまな対策に取り組んでいます。

なお、現在、地球温暖化対策に関連する諸施策についての検討が行われており、この結果、新たな規制などが導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間に運転開始を予定している大間原子力発電所の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県・138.3万kW)については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っています。当社は、安全確保を第一に、今後も着実に計画を進める所存ですが、状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原子力発電に対する社会の信頼が損なわれるような設備事故などが国内または海外で発生した場合には、建設計画にもなんらかの影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取り扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定にあたって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金

の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があり、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向により影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2010年および2009年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注2)
	2009	2010	2010
固定資産	1,631,219	1,624,688	17,462,262
電気事業固定資産(注2、3、4、5、9)	1,235,044	1,226,640	13,184,007
その他の固定資産(注2、4、5)	46,634	49,619	533,315
固定資産仮勘定(注2、9)	321,889	309,740	3,329,112
核燃料	27,650	38,688	415,826
投資その他の資産	211,923	255,115	2,741,995
長期投資(注2、6、9、20)	150,332	195,414	2,100,329
繰延税金資産(注2、22)	58,711	57,207	614,868
その他(貸倒引当金控除後)(注2)	2,880	2,493	26,798
流動資産	162,325	144,276	1,550,695
現金及び預金(注9、18)	27,628	38,749	416,478
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、9)	50,012	47,000	505,166
たな卸資産(注2、7)	43,110	25,717	276,413
その他(注2、22)	41,574	32,809	352,637
資産合計	2,005,469	2,024,080	21,754,953

連結財務諸表注記を参照

	2009	百万円 2010	千ドル(注2) 2010
負債の部			
固定負債	1,304,830	1,346,526	14,472,551
社債・長期借入金・リース債務(注9、10)	1,231,627	1,271,619	13,667,452
退職給付引当金(注2、12、21)	51,931	57,855	621,832
その他(注2、8、21)	21,271	17,051	183,266
流動負債	317,379	261,837	2,814,250
1年以内に期限到来の固定負債(注9、10)	120,700	142,923	1,536,154
短期借入金(注9、10)	9,098	13,327	143,245
コマーシャル・ペーパー(注10)	109,971	24,998	268,689
未払税金	16,317	7,952	85,470
その他(注2、8、22)	61,291	72,635	780,690
過水準備引当金(注2)	1,146	734	7,899
偶発債務(注11)			
負債合計	1,623,356	1,609,099	17,294,701
純資産の部			
株主資本(注23)	408,036	426,680	4,585,991
資本金	152,449	152,449	1,638,538
資本剰余金	81,849	81,849	879,724
利益剰余金	236,998	255,643	2,747,677
自己株式	(63,260)	(63,262)	(679,949)
評価・換算差額等	(27,908)	(14,003)	(150,511)
その他有価証券評価差額金(注2)	(404)	2,960	31,821
繰延ヘッジ損益(注2、20)	(6,285)	(3,747)	(40,273)
為替換算調整勘定(注2)	(21,217)	(13,217)	(142,060)
少数株主持分	1,984	2,304	24,772
純資産(注2)合計	382,112	414,981	4,460,252
負債及び純資産の部合計	2,005,469	2,024,080	21,754,953
1株当たり純資産(注2)	2,533.28	2,750.20	29.56

円

米ドル(注2)

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

			百万円	千米ドル(注2)
	2008	2009	2010	2010
営業収益	587,780	704,936	584,484	6,282,077
電気事業営業収益	531,764	648,362	530,289	5,699,589
その他事業営業収益	56,016	56,574	54,194	582,488
営業費用 (注2、12、13、14、15、21)	537,056	647,828	535,544	5,756,070
電気事業営業費用	477,869	588,808	478,644	5,144,505
その他事業営業費用	59,186	59,019	56,899	611,564
営業利益	50,724	57,108	48,939	526,007
営業外収益(費用) (注2、16、27)	(7,255)	(24,572)	(6,833)	(73,450)
支払利息	(22,749)	(22,616)	(23,085)	(248,119)
濁水準備金引当又は取崩し	595	413	411	4,425
有価証券評価損	-	(19,648)	-	-
匿名組合解散分配益	-	12,170	-	-
その他計	14,899	5,107	15,839	170,243
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536	42,105	452,556
法人税等 (注2、14、22)				
法人税等	15,962	17,928	11,270	121,130
法人税等調整額	(1,829)	(4,945)	1,883	20,247
少数株主利益又は少数株主損失	24	95	(197)	(2,119)
当期純利益	29,311	19,457	29,149	313,298
			円	米ドル(注2)
1株当たり				
当期純利益(注2)	175.99	121.65	194.26	2.09
配当(注17)	70.00	70.00	70.00	0.75

連結財務諸表注記を参照

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円									
	発行済株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(*)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	少数株主 持分	純資産 合計
2007年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	210,713	(56)	14,271	(4,131)	6,090	1,468	462,654
当期純利益				29,311						29,311
配当金				(9,993)						(9,993)
自己株式の取得					(7)					(7)
その他の変動額						(12,336)	(2,628)	851	267	(13,846)
2008年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	230,032	(64)	1,934	(6,759)	6,941	1,735	468,118
当期純利益				19,457						19,457
配当金				(12,491)						(12,491)
自己株式の取得					(63,195)					(63,195)
その他の変動額						(2,339)	474	(28,159)	248	(29,776)
2009年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	236,998	(63,260)	(404)	(6,285)	(21,217)	1,984	382,112
当期純利益				29,149						29,149
配当金				(10,503)						(10,503)
自己株式の取得					(1)					(1)
その他の変動額						3,365	2,538	8,000	320	14,225
2010年3月31日残高	166,569	152,449	81,849	255,643	(63,262)	2,960	(3,747)	(13,217)	2,304	414,981

	千ドル(注2)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式 ^(*)	その他有価証券 評価差額金 (税効果適用後) の変動額	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定の 変動額	少数株主 持分	純資産 合計	
2009年3月31日残高	1,638,538	879,724	2,547,274	(679,930)	(4,352)	(67,556)	(228,051)	21,326	4,106,973	
当期純利益			313,298						313,298	
配当金			(112,895)						(112,895)	
自己株式の取得				(18)					(18)	
その他の変動額					36,174	27,283	85,991	3,445	152,894	
2010年3月31日残高	1,638,538	879,724	2,747,677	(679,949)	31,821	(40,273)	(142,060)	24,772	4,460,252	

(*)2010年3月31日現在、自己株式16,516,109株を保有しています。
連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

	百万円			千米ドル(注2)
	2008	2009	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	43,469	32,536	42,105	452,556
減価償却費	115,021	114,669	120,313	1,293,134
減損損失	267	439	384	4,131
固定資産除却損	2,611	4,182	2,516	27,043
退職給付引当金の増加(減少)額	6,471	12,848	5,923	63,666
濁水準備引当金の増加(減少)額	(595)	(413)	(411)	(4,425)
受取利息及び受取配当金	(2,780)	(2,666)	(1,987)	(21,359)
支払利息	22,749	22,616	23,085	248,119
売上債権の(増加)減少額	2,120	(6,040)	6,311	67,837
たな卸資産の増加額	(4,375)	(17,637)	17,645	189,650
仕入債務の増加(減少)額	4,027	(1,109)	7,034	75,610
有価証券売却損(益)	(3,911)	2	(231)	(2,490)
有価証券評価損	-	19,648	-	-
持分法による投資利益	(8,879)	(7,470)	(11,722)	(125,990)
固定資産売却損(益)	(1,004)	38	(590)	(6,351)
匿名組合解散分配益	-	(12,170)	-	-
その他	(6,398)	24,235	(10,205)	(109,686)
小計	168,792	183,709	200,170	2,151,447
利息及び配当金の受取額	3,370	15,368	5,845	62,832
利息の支払額	(22,453)	(22,079)	(22,987)	(247,074)
法人税等の支払額	(13,458)	(18,369)	(13,880)	(149,190)
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,252	158,628	169,148	1,818,015
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	(134,723)	(173,119)	(114,967)	(1,235,682)
工事費負担金等による収入	7,509	8,619	9,962	107,081
固定資産の売却による収入	1,552	58,657	1,860	19,997
投融資による支出	(35,965)	(27,643)	(23,456)	(252,108)
投融資の回収による収入	6,650	7,901	3,896	41,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注18)	(1,280)	(2,611)	(495)	(5,321)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注18)	8,064	-	-	-
その他	(4,325)	(4,154)	(6,305)	(67,772)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(1,391,922)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	89,675	114,570	59,792	642,657
社債の償還による支出	(38,384)	(60,300)	-	-
長期借入れによる収入	114,864	9,803	122,794	1,319,797
長期借入金の返済による支出	(135,532)	(41,287)	(121,555)	(1,306,488)
短期借入による収入	18,551	193,040	42,500	456,792
短期借入金の返済による支出	(14,549)	(190,023)	(38,294)	(411,586)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	586,322	639,380	475,905	5,115,066
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(594,000)	(619,000)	(561,000)	(6,029,664)
少数数主に対する株式の発行による収入	266	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	(63,195)	-	-
配当金の支払額	(9,989)	(12,499)	(10,503)	(112,895)
少数株主への配当金の支払額	(42)	(20)	(2)	(30)
その他	(7)	(83)	11	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,174	(29,615)	(30,351)	(326,225)
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	(2,764)	1,506	16,193
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,056	(6,101)	10,798	116,061
現金及び現金同等物の期首残高	34,575	35,631	29,530	317,399
現金及び現金同等物の期末残高(注2、18)	35,631	29,530	40,329	433,460

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

2008年・2009年・2010年の各3月31日に終了した会計年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法あるいは金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社84社(2009年3月期は74社、2008年3月期は61社)を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、設立及び株式取得した(株)ウインドテック小国、はまなす風力発電(株)、(株)ウインドテック田原、宮崎ウッドペレット(株)及びJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他5社を新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ジェイウインド東京は、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことから、連結の範囲に含めております。J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、2009年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。

(株)ジェイパワービジネスキャピタルについては、2010年3月31日付で解散することを決定しておりますが、同日現在子会社となっているため、当連結会計年度においては連結の範囲に含めております。

前連結会計年度より捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、(株)グリーンパワーあわら及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他11社を新たに連結の範囲に含めております。また、2008年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度より(株)ジェイウインド石廊崎、(株)グリーンパワー常葉及びJ-POWER USA Generation GP, LLC他17社を新たに連結の範囲に含めております。また、開発肥料販売(株)他2社は合併により、グリーンサービス(株)は2008年2月29日付の清算終了により、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社69社(2009年3月期は67社、2008年3月期は52社)については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、大崎クールジェン(株)及び陝西漢江投資開発有限公司他1社を持分法の適用範囲に含めております。また、当連結会計年度において(株)ジェイウインド東京の株式を追加取得し子会社としたことから、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。なお、2010年2月に設立及び持分取得したJ-POWER Sound Partners, LLC他3社については、2010年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

前連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P.及びJ-POWER East Coast Consolidation, LLC他14社を持分法適用の関連会社に含めております。また、2008年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

前々連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm Sp. zo.o.及びJ-POWER USA Generation, L.P.他9社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P.他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計21社を持分法適用の関連会社を含めました。また、SEC HoldCo, S.A.は、2007年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

また、持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、瀬戸内パワー(株)及び大崎クールジェン(株)を除く65社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他34社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他34社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. デリバティブ

時価法によっています。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。

c. たな卸資産

特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって計上しています。

前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。前々連結会計年度までは、特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法によって計上していました。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

e. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更等

法人税法の改正を契機として見直しを行い、前連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益への影響は、軽微であります。

前々連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによる損益への影響は、軽微であります。2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっています。これに伴い、前々連結会計年度の営業費用は2,478百万円増加しました(セグメント別では、電気事業2,388百万円、電力周辺関連事業88百万円、その他の事業1百万円)。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

f. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

g. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。

また、当社は、2007年3月期に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、当連結会計年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。

h. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(1965年通商産業省令第56号)に基づき計上しています。

i. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準に基づき計上しています。

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

j. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

(ヘッジ会計の方法)

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(ヘッジ手段とヘッジ対象)

為替予約、通貨スワップ — 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部
金利スワップ — 社債、借入金の元利金支払額
商品価格に関するスワップ — 商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

(ヘッジ方針)

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、商品価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(ヘッジ有効性評価の方法)

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(1965年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

o. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

p. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(会計処理の変更)

① 在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。これによる損益への影響はありません。

② リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引契約締結日が2008年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

① 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度54百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

② 連結貸借対照表関係

電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(2010年経済産業省令第20号))に伴い、当連結会計年度より風力発電設備及び地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。

なお、前連結会計年度においては、上記設備は「水力発電設備」に23,387百万円及び「汽力発電設備」に1,097百万円含まれております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(6) のれんおよび負のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

重要なものはありません。

(7) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(8) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2010年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) ¥93.04=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2009年3月31日及び2010年3月31日現在の帳簿価額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
水力発電設備	441,694	403,329	4,335,008
汽力発電設備	463,682	482,045	5,181,052
内燃力発電設備	12,906	11,764	126,445
新エネルギー等発電設備	—	24,334	261,549
送電設備	217,723	207,948	2,235,043
変電設備	36,615	35,089	377,146
通信設備	9,591	9,339	100,379
業務設備	52,830	52,789	567,381
合計	1,235,044	1,226,640	13,184,007

4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
圧縮記帳額(累計)	105,780	105,590	1,134,892

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
減価償却累計額	2,420,824	2,529,298	27,185,066

6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
株式	83,834	96,894	1,041,428

7. たな卸資産の内訳

2009年3月31日及び2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
商品及び製品	3,040	2,883	30,992
仕掛品	104	1,915	20,591
原材料及び貯蔵品	39,966	20,918	224,828
合計	43,110	25,717	276,413

8. 引当金

子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2009年3月31日現在(1,812百万円)、2010年3月31日現在(1,967百万円、21,143千米ドル))に計上しております。

9. 担保資産

当社の発行する社債(2009年3月31日現在(373,420百万円)、2010年3月31日現在(233,000百万円、2,504,299千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2009年3月31日現在(3,199百万円)、2010年3月31日現在(3,019百万円、32,450千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2009年3月31日現在(1,778百万円)、2010年3月31日現在(1,785百万円、19,193千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金2009年3月31日現在(14,640百万円)、2010年3月31日現在(39,401百万円、423,485千米ドル)の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
電気事業固定資産	18,734	15,881	170,698
固定資産仮勘定	5,064	9,682	104,067
長期投資	—	13,410	144,137
現金及び預金	—	426	4,582

10. 社債、借入金及びリース債務の内訳

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
銀行及び政府機関からの借入金等(最終返済:2035年)	752,881	673,556	7,239,430
利率: 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 1.574%(平均)			
長期借入金(1年以内に返済予定のもの) 1.504%(平均)			
短期借入金 0.622%(平均)			
コマーシャル・ペーパー 0.110%(平均)			
日本国政府保証内債(最終償還:2011年)利率:1.4%~1.7%	85,000	85,000	913,585
電源開発株式会社社債(期限:2028年)利率:0.93%~2.24%	594,867	654,883	7,038,725
日本国政府保証ユーロ円建て外債(期限:2010年)利率:1.80%	38,000	38,000	408,426
リース債務	648	1,075	11,561
合計	1,471,396	1,452,515	15,611,729
控除:(1年以内に返済するもの)	(239,769)	(180,895)	(1,944,276)
再計	1,231,627	1,271,619	13,667,452

2010年3月31日以降の社債、借入金及びリース債務の償還スケジュールは下記のとおりです。

(年度)	百万円	千米ドル
2011年3月期	180,895	1,944,276
2012年3月期	162,311	1,744,534
2013年3月期	162,618	1,747,829
2014年3月期	145,813	1,567,212
2015年3月期	147,774	1,588,287
2016年3月期以降	653,102	7,019,588
合計	1,452,515	15,611,729

11. 偶発債務

2009年3月31日及び2010年3月31日の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

	百万円		米ドル
	2009	2010	2010
以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務			
GJP Holding Co., Ltd.	4,374	5,166	55,524
土佐発電(株)	4,097	3,165	34,025
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	2,383	2,970	31,929
Roi-Et Green Co., Ltd.	187	162	1,747
SAHARA COOLING Ltd	129	121	1,307
奥只見観光(株)	118	102	1,097
苅田エコプラント(株)	90	71	767
川越ケーブルビジョン(株)	5	-	-
小計	11,386	11,760	126,400
電力販売契約履行保証状に係る偶発債務			
Power Generation Supply Co., Ltd.	6,200	5,562	59,785
Siam Energy Co., Ltd.	5,349	2,296	24,677
Combined Heat and Power Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Industrial Cogen Co., Ltd.	-	1,314	14,131
RIL Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Saraburi B Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Saraburi A Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Pathum Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
Chanchoengsao Cogeneration Co., Ltd.	-	1,314	14,131
小計	11,549	17,061	183,380
販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証			
仁賀保高原風力発電(株)	-	479	5,150
(株)グリーンパワーくずまき	-	451	4,851
小計	-	930	10,001
従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務			
	4,731	4,227	45,439
PFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務			
江戸川ウォーターサービス(株)	1	-	-
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
	210,420	70,000	752,364
合計	238,090	103,980	1,117,586

12. 引当金繰入額

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の主な引当金繰入額は下記のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
退職給付引当金	11,394	18,175	11,278	121,226

13. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
人件費	37,768	43,651	36,264	389,774
燃料費	191,579	264,397	178,048	1,913,673
修繕費	30,403	51,476	44,480	478,074
委託費	30,289	33,244	32,058	344,569
租税公課	27,753	29,162	26,507	284,899
減価償却費	110,393	110,122	116,095	1,247,804
その他	49,681	56,752	45,190	485,710
合計	477,869	588,808	478,644	5,144,505

(うち、販売費・一般管理費)

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
人件費	27,552	33,386	25,679	276,007
燃料費	-	-	-	-
修繕費	1,212	1,716	1,505	16,183
委託費	7,232	9,679	7,592	81,608
租税公課	535	1,194	719	7,732
減価償却費	2,579	2,471	2,431	26,132
その他	15,724	17,937	11,034	118,594
合計	54,836	66,386	48,963	526,259

14. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社16社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2008年3月期に6,989百万円、2009年3月期に8,513百万円、2010年3月期に6,823百万円(73,338千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社12社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

15. 研究開発費

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
研究開発費	8,020	8,265	5,953	63,991

16. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
建物及び構築物	191	164	117	1,266
土地	69	145	196	2,109
機械装置	-	127	52	561
その他	6	1	18	193
合計	267	439	384	4,131

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

17. 剰余金の配当

添付している2010年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2010年6月22日に開催された株主総会で決議されています。

	百万円	千米ドル
期末現金配当(1株につき¥35 = \$0.38)	5,251	56,447

18. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
現金及び預金期末残高	27,628	38,749	416,478
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(337)	(360)	(3,869)
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	2,240	1,940	20,851
現金及び現金同等物期末残高	29,530	40,329	433,460

なお、前連結会計年度において、株式の取得により新たに風力会社のさらきとまない風力(株)他2社を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	百万円
	2009
固定資産及び投資その他の資産	5,196
流動資産	335
固定負債	(2,058)
流動負債	(564)
少数株主持分	(188)
新規連結子会社の株式取得価格	2,720
新規連結子会社の現金及び現金同等物	109
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(2,611)

なお、前々連結会計年度において、株式の売却によりJ-POWER Frontier, L.P.他9社の減少した資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりです。

	百万円
	2008
固定資産及び投資その他の資産	18,761
固定負債	(24,296)
その他	3,738
連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物	(1,796)
連結子会社でなくなった会社の株式の売却による収入	9,860
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064

19. リース取引関係

リース取引に関する会計基準適用開始日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2009年3月期及び2010年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円						千米ドル		
	2009			2010			2010		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
電気事業固定資産	988	563	424	989	748	241	10,635	8,042	2,593
その他の固定資産	2,860	1,573	1,286	2,180	1,356	823	23,431	14,583	8,847
合計	3,848	2,137	1,711	3,169	2,105	1,064	34,067	22,626	11,441

2009年3月期及び2010年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2009年3月期及び2010年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年内	633	428	4,605
1年超	1,078	635	6,835
合計	1,711	1,064	11,441

2009年3月期及び2010年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2009年3月期及び2010年3月期における支払リース料・減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
支払リース料	821	629	6,769
減価償却費相当額	821	629	6,769

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2009年3月期及び2010年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	百万円						千米ドル		
	2009			2010			2010		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
その他の固定資産	25	17	7	25	21	3	275	236	39

2009年3月期と2010年3月期における未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年内	6	12	137
1年超	8	10	117
合計	15	23	255

2009年3月期及び2010年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定しています。

2009年3月期及び2010年3月期の受取リース料及び減価償却費

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
受取リース料	8	14	153
減価償却費	6	6	74

20. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(4) 会計処理基準に関する事項」に記載されている「k. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

(信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理)

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理)

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎(新規取引があれば四半期毎)に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

(資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理)

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

e. 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち83%が一般電気事業者10社に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(「b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください)。

	百万円			千米ドル		
	2010			2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	38,749	38,749	-	416,478	416,478	-
受取手形及び売掛金	47,003	47,003	-	505,194	505,194	-
短期投資	2,253	2,253	-	24,224	24,224	-
投資有価証券	31,251	31,251	-	335,889	335,889	-
その他有価証券 ⁽¹⁾	31,251	31,251	-	335,889	335,889	-
資産計	119,257	119,257	-	1,281,786	1,281,786	-
支払手形及び買掛金	14,804	14,804	-	159,117	159,117	-
短期借入金	13,327	13,327	-	143,245	143,245	-
コマーシャル・ペーパー	24,998	24,998	-	268,689	268,689	-
社債 ⁽²⁾	777,883	801,426	(23,543)	8,360,737	8,613,780	(253,042)
長期借入金 ⁽²⁾	635,230	645,838	(10,608)	6,827,494	6,941,513	(114,018)
負債計	1,466,243	1,500,395	(34,151)	15,759,285	16,126,346	(367,061)
デリバティブ取引 ⁽³⁾						
ヘッジ会計が適用されているもの	3,750	3,725	(24)	40,307	40,047	(260)
デリバティブ取引計	3,750	3,725	(24)	40,307	40,047	(260)

(*1) 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

(*2) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、ヘッジ会計を適用しないデリバティブ取引の実績はありません。

a. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

① 現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期投資(譲渡性預金他)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。また、その他有価証券の取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの

	種類	百万円		千米ドル
		2009	2010	2010
取得原価又は償却原価	株式	1,042	12,073	129,769
連結貸借対照表計上額	株式	1,654	17,451	187,572
差額		611	5,378	57,803

連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの

	種類	百万円		千米ドル
		2009	2010	2010
取得原価又は償却原価	株式	25,602	15,948	171,412
連結貸借対照表計上額	株式	23,540	13,799	148,316
差額		(2,062)	(2,148)	(23,095)

合計

種類	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
取得原価又は償却原価	26,645	28,021	301,181
連結貸借対照表計上額	25,195	31,251	335,889
差額	(1,450)	3,229	34,708

(負債)

① 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった社債については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③ 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

	百万円			千米ドル		
	2010			2010		
	契約額等		時価	契約額等		時価
総額	うち1年超	総額		うち1年超		
(原則的処理方法)						
外貨建債権債務						
為替予約取引 ^(*4)	3,297	-	3,251	35,443	-	34,951
社債、借入金						
金利スワップ取引、支払固定、受取変動 ^(*5)	4,827	4,552	(225)	51,883	48,932	(2,424)
商品取引						
商品スワップ取引、支払固定、受取変動 ^(*5)	36,932	38	646	396,958	410	6,951
商品スワップ取引、支払変動、受取固定 ^(*5)	8,619	-	(1,294)	92,642	-	(13,911)
(金利スワップの特例処理)						
社債、借入金						
金利スワップ取引、支払固定、受取変動 ^(*5)	301,550	276,500	^(*6)	3,241,079	2,971,840	^(*6)
金利スワップ取引、支払変動、受取固定 ^(*5)	80,000	55,000	^(*6)	859,845	591,143	^(*6)
(為替予約等の振当処理)						
外貨建債権債務						
為替予約取引 ^(*4)	1,371	-	1,347	14,740	-	14,479
合計	436,598	336,090	3,725	4,692,592	3,612,326	40,047

(*4) 当該時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(*5) 当該時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(*6) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金や社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、社債の時価に含めて記載しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
非上場株式(店頭売買株式除く)	17,097	17,212	185,001
非上場外国株式	2,361	11,565	124,307
出資証券	1,618	1,493	16,056
外国出資証券	323	9,706	104,325
その他	1,099	1,027	11,039

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(*1)には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「6.非連結子会社及び関連会社に対するもの」に記載しているため、記載を省略しております。

c. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円		千米ドル
	2010		2010
	1年以内		1年以内
現金及び預金		38,749	416,478
受取手形及び売掛金		47,003	505,194
短期投資		2,253	24,224
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの		-	-
合計		88,006	945,896

d. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円				千米ドル			
	2010				2010			
	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	長期借入金	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	長期借入金
1年以内	13,327	24,998	88,000	54,304	143,245	268,689	945,829	583,672
1年超2年以内	-	-	35,000	127,016	-	-	376,182	1,365,186
2年超3年以内	-	-	20,000	142,365	-	-	214,961	1,530,155
3年超4年以内	-	-	59,998	85,624	-	-	644,868	920,295
4年超5年以内	-	-	80,000	67,702	-	-	859,845	727,670
5年超	-	-	494,884	158,215	-	-	5,319,051	1,700,513

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

21. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	(130,559)	(131,497)	(1,413,341)
年金資産	71,524	75,980	816,644
未積立退職給付債務	(59,035)	(55,516)	(596,697)
未認識数理計算上の差異	7,412	(2,041)	(21,943)
未認識過去勤務債務	(309)	(296)	(3,191)
退職給付引当金	(51,931)	(57,855)	(621,832)

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2008	2009	2010	2010
勤務費用	5,046	5,048	5,279	56,747
利息費用	2,497	2,509	2,518	27,072
期待運用収益	(2,606)	(271)	(248)	(2,669)
過去勤務債務の費用処理額	598	221	(12)	(135)
数理計算上の差異の費用処理額	6,107	10,941	4,180	44,930
割増退職金支払額等	1,601	1,455	270	2,909
合計	13,245	19,904	11,988	128,854

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2008	2009	2010
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%	主として0.0%	主として0.0%
数理計算上の差異の 処理年数	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生した年度より 2年間で定率法により処理	主として発生年度の翌連結会計年度 から2年間で定率法により処理
過去勤務債務の 処理年数	主として発生時より 2年間で定額法により処理	主として発生時より 2年間で定額法により処理	主として発生時より 2年間で定額法により処理

22. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税(所得課税分)で構成されています。2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおよそ36%、その他の連結子会社がおよそ40~42%です。

2009年3月31日及び2010年3月31日現在の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,974	25,192	270,773
固定資産未実現消去に係る税効果	14,529	14,645	157,410
減価償却資産超過額	7,526	6,917	74,350
賞与等未払計上額	2,706	2,765	29,721
税法上の繰延資産償却超過額	2,648	2,332	25,069
濁水準備引当金損金算入限度超過額	412	264	2,843
その他	24,372	24,894	267,573
繰延税金資産小計	75,170	77,013	827,742
評価性引当額	(7,621)	(11,450)	(123,067)
繰延税金資産合計	67,549	65,562	704,674
繰延税金負債			
その他	(4,935)	(6,260)	(67,289)
繰延税金負債合計	(4,935)	(6,260)	(67,289)
繰延税金資産純額	62,613	59,302	637,385

なお、2009年3月期及び2010年3月期における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

	2009	2010
法定実効税率	36.00%	36.00%
(調整)		
持分法による投資損益	(8.27%)	(10.02%)
評価性引当額	10.54%	6.04%
その他	1.63%	(0.78%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.90%	31.24%

23. 株主資本

会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額(分配可能額)は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

24. セグメント情報

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の当社及び連結子会社のセグメント別の情報は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

2008						
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	531,764	24,185	31,831	587,780	-	587,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,260	261,435	3,181	267,878	(267,878)	-
計	535,024	285,621	35,013	855,659	(267,878)	587,780
営業費用	495,126	275,217	34,112	804,456	(267,399)	537,056
営業利益	39,897	10,403	900	51,202	(478)	50,724
資産	1,968,051	151,193	87,667	2,206,912	(193,780)	2,013,131
減価償却費	113,468	3,573	1,061	118,103	(3,082)	115,021
減損損失	-	267	-	267	-	267
資本的支出	113,566	7,125	5,457	126,149	(4,093)	122,056

2009						
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	648,362	23,488	33,085	704,936	-	704,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,153	329,388	3,349	335,891	(335,891)	-
計	651,515	352,877	36,434	1,040,827	(335,891)	704,936
営業費用	606,905	341,307	36,074	984,287	(336,458)	647,828
営業利益	44,610	11,569	360	56,540	567	57,108
資産	1,862,964	165,582	139,416	2,167,963	(162,494)	2,005,469
減価償却費	113,112	3,406	1,174	117,693	(3,023)	114,669
減損損失	111	327	-	439	-	439
資本的支出	154,096	13,170	4,897	172,164	(36)	172,128

2010						
	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	530,289	24,095	30,099	584,484	-	584,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,149	264,928	3,067	271,146	(271,146)	-
計	533,439	289,023	33,167	855,630	(271,146)	584,484
営業費用	495,144	277,816	33,468	806,430	(270,885)	535,544
営業利益	38,294	11,207	(301)	49,200	(260)	48,939
資産	1,839,486	169,518	158,604	2,167,608	(143,528)	2,024,080
減価償却費	119,241	2,838	1,398	123,478	(3,164)	120,313
減損損失	49	15	320	384	-	384
資本的支出	106,737	2,507	6,071	115,317	(3,084)	112,233

	電気事業	電力周辺 関連事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	5,699,589	258,977	323,510	6,282,077	-	6,282,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,855	2,847,471	32,972	2,914,299	(2,914,299)	-
計	5,733,445	3,106,448	356,483	9,196,377	(2,914,299)	6,282,077
営業費用	5,321,848	2,985,994	359,721	8,667,565	(2,911,494)	5,756,070
営業利益	411,596	120,454	(3,238)	528,812	(2,804)	526,007
資産	19,770,919	1,821,997	1,704,686	23,297,603	(1,542,649)	21,754,953
減価償却費	1,281,616	30,504	15,030	1,327,151	(34,017)	1,293,134
減損損失	528	162	3,440	4,131	-	4,131
資本的支出	1,147,226	26,955	65,260	1,239,442	(33,152)	1,206,289

各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

電気事業： 卸電気事業、その他の電気事業

電力周辺関連事業： 発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等

その他の事業： 海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における電気事業セグメントの営業費用は3,440百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他のセグメントについては影響ありません。

(2) 所在地別セグメント情報

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

25. 関連当事者との取引

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Power Generation Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
流動資産合計	27,234	292,720
固定資産合計	70,814	761,119
流動負債合計	10,212	109,761
固定負債合計	47,924	515,090
純資産合計	39,912	428,987
売上高	62,117	667,639
税引前当期純利益金額	11,788	126,705
当期純利益金額	11,788	126,705

26. 企業結合等関係

2008年3月期、2009年3月期及び2010年3月期とも記載すべき重要なものはありません。

27. 特別目的会社関係

当社は、2001年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化に当たり、特別目的会社として株式会社を利用しています。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様です。

当社は、2008年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、2008年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合は、12,170百万円(123,902千米ドル)の利益が発生し、2008年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については2008年10月をもって全てを回収致しました。

2009年3月31日現在において、取引残高のある特別目的会社はありません。

前連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残高		主な損益 金額
	百万円	項目	百万円
取得した不動産	30,082	分配益	103
		解散分配益	12,170

(注)取得した不動産については、固定資産に計上しております。当該匿名組合出資金に係る分配益及び同解散分配益は営業外収益に計上しております。

28. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書(訳文)

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表ならびにこれらに関連する2010年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態ならびに2010年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記2に記載されているとおり、会社は、退職給付会計に係る数理計算上の差異について、従来、発生年度から費用処理していたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。

2010年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、この換算は注記1および2に記載された方法に基づいて行われているものと認める。

以 上

新日本有限責任監査法人

2010年6月23日

(注)上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、証券取引法、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。

主要グループ会社一覧

(2010年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
電気事業			
(株)バイサイドエナジー	2,400	100	電気供給業等
(株)ウインドテック小国	685	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワーくずまき	490	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワーあわら	310	100	風力発電施設の建設、運営等
はまなす風力発電(株)	271	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)ジェイウインド東京	250	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)ジェイウインド田原	245	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー瀬棚	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー郡山布引	100	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)ウインドテック田原	33	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)ドリームアップ苫前	10	100	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー常葉	250	95	風力発電施設の建設、運営等
ゆやウインド・パワー(株)	10	90	風力発電施設の建設、運営等
(株)グリーンパワー阿蘇	490	81	風力発電施設の建設、運営等
糸魚川発電(株)	1,006	80	電気供給業等
南九州ウインド・パワー(株)	20	80	風力発電施設の建設、運営等
長崎鹿町風力発電(株)	490	70	風力発電施設の建設、運営等
仁賀保高原風力発電(株)	100	67	風力発電施設の建設、運営等
市原パワー(株)	600	60	電気供給業等
(株)ジェイウインド石廊崎	200	52	風力発電施設の建設、運営等
さらぎとまない風力(株)	30	49	風力発電施設の建設、運営等

電力周辺関連事業

(株)ジェイパワー・ジェネックスキャピタル	100	100	IPP共同事業実施のための管理等
(株)ジェイベック	500	100	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画
(株)JPハイテック	500	100	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等
ジェイパワー・エンテック(株)	177	100	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等
開発電子技術(株)	110	100	電子応用設備、通信設備の施工、保守等
(株)開発設計コンサルタント	20	100	電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理、調査および建設コンサルタント業務他
(株)電発コール・テック アンド マリーン	20	100(100)	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	35 百万オーストラリアドル	100	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等
(株)JPリソース	450	100	石炭の輸入、販売、輸送等
宮崎ウッドベレット(株)	300	98	木質ペレット製造施設の運営、管理、林地残材の調達業務等
(株)JPビジネスサービス	450	100	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務・経理事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等

その他の事業

J-Power Investment Netherlands B.V.	72 百万ドル	100	海外投資管理等
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司	6 百万元	100	海外投資管理、調査開発等
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	1 ドル	100	海外投資管理等
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	10,209 百万バーツ	100(100)	海外投資管理等
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	39 百万バーツ	100(100)	海外投資管理、調査開発等
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	32 ドル	100(100)	海外投資管理等
J-POWER USA Development Co., Ltd.	1 ドル	100(100)	海外投資調査開発等
大牟田プラントサービス(株)	50	100	廃棄物発電所の運転保守
(株)FWMインベストメント	100	51	水道事業実施のための投資管理等
(株)フレッシュ・ウォーター三池	47	51(51)	水道事業および水道付帯事業
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	50	100	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等
開発肥料(株)	450	100	石炭灰を利用した肥料の生産、販売等

(注) 1. 出資比率の()内は、内数で間接保有割合を示します。

2. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社を含め84社、持分法適用関連会社は69社です。

他40社

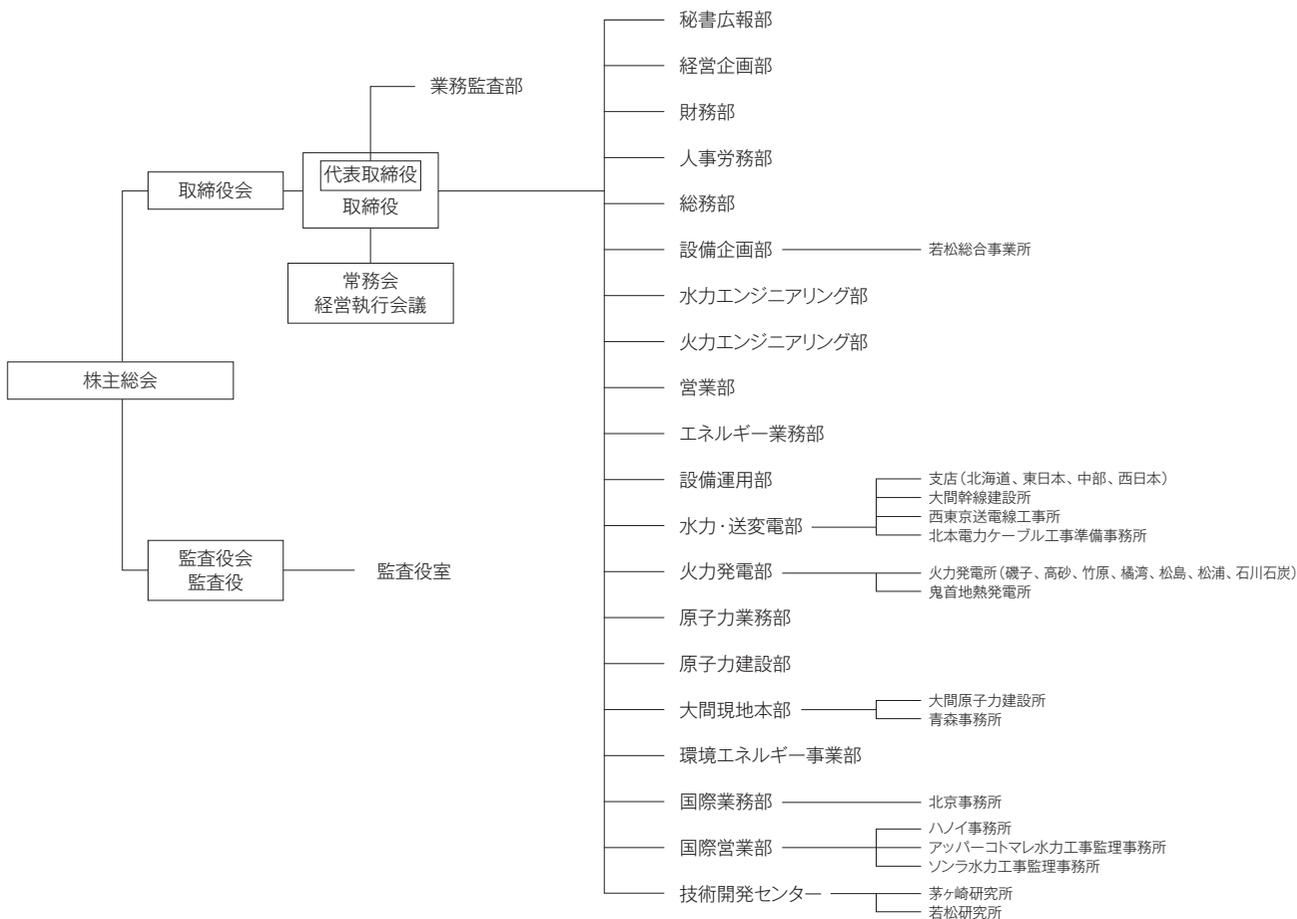
会社概要・株式情報

(2010年3月31日現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーション ネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円

発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	38,263名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社

組織図



主な海外事務所・現地法人

J-POWER USA Development Co., Ltd. (アメリカ)

J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(中国)

大株主 (上位 10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	8,456	5.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	8,276	4.97
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,140	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	3,470	2.08
J-POWER従業員持株会	3,276	1.97
大同生命保険株式会社	3,103	1.86
全国共済農業協同組合連合会	2,949	1.77

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式16,516,109株があります。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式16,516,109株は、「個人その他」に含まれています。

格付情報

	長期債格付	短期債 (CP) 格付
格付投資情報センター (R&I)	AA+	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AAA	-
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	AA	-
ムーディーズ	Aa2	-

株価チャート

株価 (円)



(注) 2006年3月1日に行われた 1株を1.2株にする株式分割を反映し、分割前の株価は修正再表示されています。



電源開発株式会社

経営企画部IRグループ

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

TEL: 03-3546-2211 (代表)

FAX: 03-3546-9531

E-mail: investors@jpower.co.jp

<http://www.jpower.co.jp>



本アニュアル・レポートは水なし印刷を採用し、FSC認証紙と大豆油インキを使用しています。
2010.10